

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年6月19日

【事業年度】 第93期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

【会社名】 コニシ株式会社

【英訳名】 KONISHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横田 隆

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町1丁目6番10号
（上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）
（大阪本社）大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 管理本部本部長 有澤 彰三

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 管理本部本部長 有澤 彰三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
コニシ株式会社東京本社
（東京都千代田区神田錦町2丁目3番地 竹橋スクエア）
コニシ株式会社名古屋支店
（名古屋市中区新栄町2丁目4番地 坂種栄ビル）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第89期 平成26年3月	第90期 平成27年3月	第91期 平成28年3月	第92期 平成29年3月	第93期 平成30年3月
売上高 (百万円)	112,869	115,788	118,860	121,349	128,492
経常利益 (百万円)	6,704	5,464	6,387	6,902	7,331
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,738	3,045	3,763	4,387	4,619
包括利益 (百万円)	4,499	5,392	3,150	5,725	5,517
純資産額 (百万円)	45,587	50,677	50,032	54,924	58,916
総資産額 (百万円)	81,778	86,119	86,988	93,012	104,033
1株当たり純資産額 (円)	2,182.23	2,422.83	1,288.23	1,413.95	1,527.00
1株当たり当期純利益金額 (円)	189.70	154.24	97.92	119.39	126.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.7	55.5	54.4	55.9	53.5
自己資本利益率 (%)	9.0	6.7	7.9	8.8	8.6
株価収益率 (倍)	9.6	13.2	14.3	11.2	13.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,245	4,057	6,451	5,542	8,962
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,381	3,324	1,316	2,409	1,734
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	594	878	3,837	673	7
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,769	14,650	15,863	18,293	25,545
従業員数 (人)	1,121 〔239〕	1,155 〔248〕	1,257 〔278〕	1,275 〔297〕	1,350 〔339〕

(注) 1 売上高には消費税等は含んでおりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの年間平均雇用人員であります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 平成28年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。第91期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第89期 平成26年3月	第90期 平成27年3月	第91期 平成28年3月	第92期 平成29年3月	第93期 平成30年3月
売上高 (百万円)	84,348	82,221	83,693	85,331	87,291
経常利益 (百万円)	4,333	3,033	3,867	4,760	4,634
当期純利益 (百万円)	2,720	1,862	2,524	3,618	3,294
資本金 (百万円)	4,603	4,603	4,603	4,603	4,603
発行済株式総数 (千株)	20,353	20,353	20,353	40,707	40,707
純資産額 (百万円)	39,586	41,982	40,673	44,116	46,224
総資産額 (百万円)	66,032	68,068	66,981	71,170	77,930
1株当たり純資産額 (円)	2,005.14	2,126.53	1,106.67	1,200.37	1,268.93
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	30.00 (14.00)	30.00 (15.00)	40.00 (20.00)	24.00 (11.00)	26.00 (12.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	138.04	94.33	65.67	98.46	90.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.9	61.7	60.7	62.0	59.3
自己資本利益率 (%)	7.1	4.6	6.1	8.5	7.3
株価収益率 (倍)	13.2	21.5	21.4	13.6	18.5
配当性向 (%)	21.7	31.8	30.5	24.4	28.8
従業員数 (人)	688 〔89〕	688 〔97〕	704 〔106〕	722 〔103〕	745 〔95〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含んでおりません。
2 従業員数欄の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4 第91期の1株当たり配当額40円は、中間配当に当社の株式会社設立90周年記念配当5円を含んでおります。
5 平成28年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。第91期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

- 大正14年9月 株式会社小西儀助商店設立(大正3年設立合資会社を改組)
- 昭和15年12月 東京支店開設(平成17年4月東京本社に昇格)
- 昭和27年2月 東京工場開設・合成接着剤ボンドの生産を開始(平成7年4月東京メルト製造部に改称し、浦和工場に統合、平成13年3月東京メルト製造部を閉鎖)
- 昭和31年2月 東京本所医薬品工場開設・日本薬局方アルコール製造開始
- 昭和32年1月 名古屋出張所開設(昭和38年2月名古屋支店に昇格)
- 昭和32年9月 大阪工場開設
- 昭和35年5月 札幌出張所開設(昭和60年1月札幌営業所に呼称変更、平成2年4月札幌支店に昇格)
- 昭和37年4月 福岡連絡所開設(昭和41年1月福岡出張所、昭和56年4月福岡支店に昇格)
- 昭和39年4月 浦和工場開設(平成29年6月閉鎖)
- 昭和43年4月 鳥栖工場開設(平成14年6月閉鎖)
- 昭和48年8月 滋賀工場開設
- 昭和48年9月 ミクニペイント株式会社株式を取得(平成26年1月株式譲渡により連結対象から除外)
- 昭和51年1月 社名を「コニシ株式会社」に改称
- 昭和56年4月 大阪工場閉鎖・同所に大阪研究所開設、浦和研究所開設
- 昭和61年5月 栃木工場開設
- 昭和63年9月 子会社水口化学産業株式会社を設立
- 平成2年7月 ボンドワックス株式会社と合併し、茨城工場(平成17年3月茨城ワックス製造所に改組、平成19年3月閉鎖)およびワックス研究所(平成8年5月閉鎖し、浦和研究所に統合)を承継
- 平成4年10月 滋賀第二工場開設
- 平成6年8月 本社事務所を移転
- 平成6年9月 大阪証券取引所市場第二部に上場
- 平成8年7月 子会社ボンド興産株式会社を設立(平成19年5月子会社ボンドケミカル商事株式会社に吸収合併)
- 平成8年10月 小西儀株式会社と合併
- 平成9年5月 品質システム審査登録制度ISO9001を取得(ボンド事業本部・滋賀工場・浦和研究所・大阪研究所)
- 平成9年9月 東京証券取引所市場第一部に上場、大阪証券取引所市場第一部に指定替え
- 平成9年11月 品質システム審査登録制度ISO9001を取得(栃木工場)
- 平成10年12月 コニシ工営株式会社株式を取得
- 平成11年4月 子会社ボンドケミカル商事株式会社を設立
- 平成11年10月 丸安産業株式会社株式を取得
- 平成13年4月 環境マネジメントシステムISO14001を取得(滋賀工場)
- 平成13年11月 子会社ボンドエンジニアリング株式会社を設立
- 平成14年4月 日本ケミカルデータベース株式会社株式を取得(平成28年7月株式譲渡により連結対象から除外)
- 平成14年5月 環境マネジメントシステムISO14001を取得(栃木工場)
子会社丸安産業株式会社が全額出資の子会社台湾丸安股份有限公司を設立
- 平成15年2月 環境マネジメントシステムISO14001を取得(浦和研究所・大阪研究所)
- 平成15年5月 子会社ボンド販売株式会社を設立
- 平成15年7月 上海代表事務所を開設(平成18年3月閉鎖)
サンライズ・エム・エス・アイ株式会社(平成30年1月サンライズ株式会社に社名変更)株式を取得
- 平成16年2月 子会社サンライズ・エム・エス・アイ株式会社(平成30年1月サンライズ株式会社に社名変更)と共同出資で科陽精細化工(蘇州)有限公司を設立
- 平成16年7月 子会社科昵西貿易(上海)有限公司を設立
- 平成17年5月 子会社サンライズ・エム・エス・アイ株式会社(平成30年1月サンライズ株式会社に社名変更)と共同出資でKony Sunrise Trading Co.,Ltd.を設立
- 平成20年3月 環境マネジメントシステムISO14001を取得(化成品営業本部)
- 平成22年1月 子会社 KF Instruments India Pvt.Ltd.を設立
- 平成22年10月 関連会社 Konishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd.を設立(平成25年8月持分追加取得により子会社化)
- 平成24年5月 品質システム審査登録制度ISO9001自己適合宣言
(ボンド事業本部・滋賀工場・浦和研究所・大阪研究所・栃木工場)
- 平成24年7月 子会社ボンド物流株式会社を設立
- 平成24年9月 栃木物流センターを開設
- 平成25年7月 子会社ボンドケミカル商事株式会社と共同出資でPT.KONISHI INDONESIAを設立
- 平成25年11月 近畿鉄筋コンクリート株式会社株式を取得
- 平成26年1月 矢沢化学工業株式会社(平成28年4月ウォールボンド工業株式会社に社名変更)株式を取得
- 平成26年12月 滋賀物流センターを開設
- 平成27年10月 横浜支店開設

平成28年3月 子会社ボンド物流株式会社が株式会社スタイル運輸(平成29年7月KB LINE株式会社に社名変更)株式を取得
 平成29年7月 角丸建設株式会社株式を取得

3【事業の内容】

当社グループは、当社および当社の子会社19社で構成されており、ボンド事業、土木建設事業および化成品事業の3つの事業を基本に組織され、それぞれが国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、次表の区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

なお、当社グループは「ボンド」、「化成品」、「土木建設工事」を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「ボンド」に含めておりました土木建設分野に使用される接着剤・補修材・シーリング材の事業を「土木建設工事」に移管し、新たに「土木建設」とする変更を行い、報告セグメントを「ボンド」、「土木建設」、「化成品」として再編いたしました。

これは、平成29年4月より、関係会社を含めた事業分野ごとのグループ経営を推進するために経営管理体制の変更を行ったことによるものです。

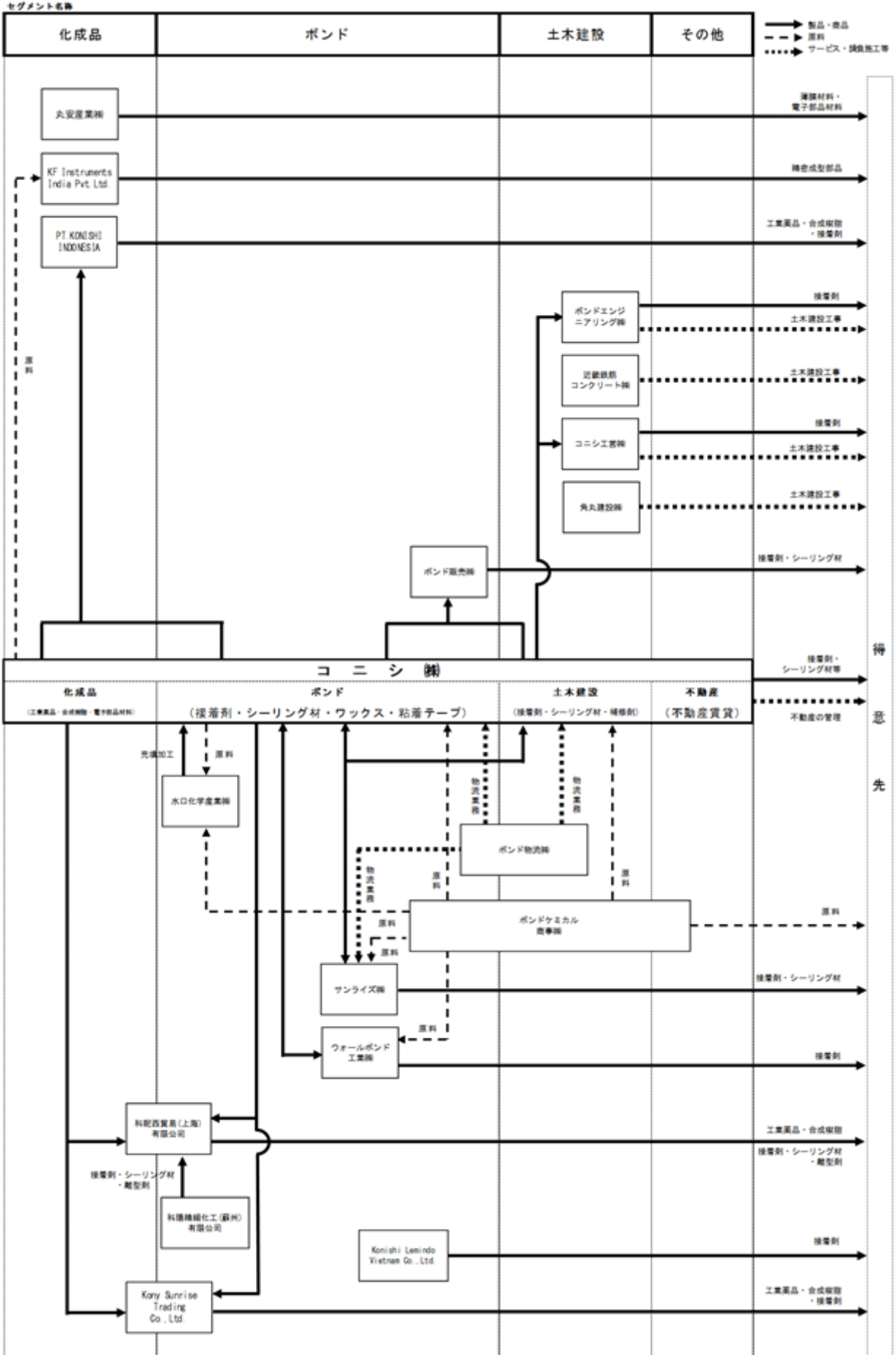
区分	主要な事業の内容	国内/海外	主要な会社
ボンド	工業用接着剤、一般家庭用接着剤、建築用接着剤、戸建用シーリング材、壁装用接着剤、ワックスおよび粘着テープの製造販売	国内	当社、水口化学産業(株)、ボンド販売(株)、ウォールボンド工業(株)、サンライズ(株)
		海外	科昵西貿易(上海)有限公司、科陽精細化工(蘇州)有限公司、Kony Sunrise Trading Co.,Ltd.、Konishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd.
	原料の仕入販売	国内	ボンドケミカル商事(株)
	製品倉庫の管理業務請負、運送業	国内	ボンド物流(株)、KB LINE(株)
土木建設	土木建築工事に使用される接着剤、補修剤、シーリング材の製造販売	国内	当社
	原料の仕入販売	国内	ボンドケミカル商事(株)
	製品倉庫の管理業務請負、運送業	国内	ボンド物流(株)、KB LINE(株)
	土木建設工事の請負業	国内	ボンドエンジニアリング(株)、近畿鉄筋コンクリート(株)、角丸建設(株)、コニシ工営(株)
化成品	工業薬品、合成樹脂、樹脂成型品、電子部品材料、薄膜材料、医薬品原料、接着剤・シーリング材の仕入販売およびエタノールの製造販売	国内	当社、丸安産業(株)
		海外	科昵西貿易(上海)有限公司、PT.KONISHI INDONESIA、Kony Sunrise Trading Co.,Ltd.、台湾丸安股份有限公司
	プラスチックの精密成型部品の製造販売	海外	KF Instruments India Pvt.Ltd.
その他	不動産賃貸業	国内	当社

(注1)角丸建設(株)は平成29年7月3日付で当社が株式を新規取得したことにより、同社を連結子会社といたしました。

(注2)サンライズ(株)は平成30年1月1日付でサンライズ・エム・エス・アイ(株)から社名変更しております。

(注3)KB LINE(株)は平成29年7月10日付で(株)スタイル運輸から社名変更しております。

当社グループの事業に係る各社の位置づけおよび事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】
 (連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	その他
水口化学産業㈱	滋賀県甲賀市	50	ボンド	100.0	1人	当社が、一般家庭用接着剤の原液を販売し、充填加工したものを仕入れる他、不動産の賃貸および資金の貸付を行っております。
ボンドケミカル商事㈱	大阪市中央区	80	ボンド 土木建設	100.0	4人	当社が、接着剤、シーリング材およびワックスの原料等を仕入れる他、取引先への仕入債務に対する保証を行っております。
ボンドエンジニアリング㈱	大阪市鶴見区	100	土木建設	100.0	1人	当社から接着剤等を仕入れる他、当社が不動産の賃貸をしております。
ボンド販売㈱	大阪市中央区	50	ボンド	100.0	1人	当社から接着剤・シーリング材を仕入れて販売しております。
ボンド物流㈱	栃木県下野市	10	ボンド 土木建設	100.0	1人	当社の物流業務を請負っております。また、当社が資金の貸付を行っております。
ウォールボンド工業㈱	群馬県邑楽郡	30	ボンド	100.0	1人	当社から接着剤等を仕入れております。また、当社へ接着剤等を販売しております。
近畿鉄筋コンクリート㈱	兵庫県尼崎市	15	土木建設	100.0	1人	
角丸建設㈱	静岡県藤枝市	20	土木建設	100.0	2人	
サンライズ㈱	大阪市中央区	315	ボンド	71.1	1人	当社へシーリング材等を販売している他、当社が不動産の賃貸を行っております。
丸安産業㈱	大阪市中央区	100	化成品	61.8	2人	当社が取引先への仕入債務に対する保証を行っております。
コニシ工営㈱	札幌市北区	30	土木建設	59.0	1人	当社から接着剤等を仕入れております。また、当社が資金の貸付を行っております。
KB LINE㈱	東京都江戸川区	13	ボンド 土木建設	80.0 (80.0)	-	
科昵西貿易(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	1,600 (千US\$)	ボンド 化成品	100.0	3人	当社から接着剤、シーリング材および合成樹脂を仕入れて販売している他、当社が金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。
PT.KONISHI INDONESIA	インドネシア 共和国 ジャカルタ市	800 (千US\$)	化成品	100.0 (10.0)	2人	当社から接着剤・合成樹脂を仕入れて販売している他、当社が取引先への仕入債務に対する保証を行っております。
科陽精細化工(蘇州)有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	650	ボンド	91.3 (21.3)	2人	当社の技術支援により接着剤等の製造を行う他、当社が金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。
Kony Sunrise Trading Co.,Ltd.	タイ国 バンコク市	20 (百万THB)	ボンド 化成品	91.3 (21.3)	-	当社から接着剤・合成樹脂を仕入れて販売しております。また、当社が金融機関からの借入債務に対する保証を行う他、資金の貸付を行っております。
Konishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム 社会主義共和国 ビンズオン省	2,000 (千US\$)	ボンド	75.0	1人	当社の技術支援により接着剤の製造を行う他、当社が資金の貸付を行っております。
KF Instruments India Pvt.Ltd.	インド共和国 ハリヤナ州	375 (百万INR)	化成品	66.6	1人	当社から原材料の一部を仕入れて精密成型部品の製造販売を行っております。また、当社が設備割賦金に対する保証を行う他、資金の貸付を行っております。
台湾丸安股份有限公司	中華民国台北市	10 (百万NT\$)	化成品	61.8 (61.8)	-	当社が取引先への仕入債務に対する保証を行っております。

- (注) 1 「議決権の所有割合」は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しており、(内書)は間接所有割合であります。
 2 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 3 ボンドケミカル商事㈱、科陽精細化工(蘇州)有限公司およびKF Instruments India Pvt.Ltd.は、特定子会社に該当しております。
 4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 5 サンライズ㈱は平成30年1月1日付で、サンライズ・エム・エス・アイ㈱から社名変更しております。
 6 KB LINE㈱は平成29年7月10日付で、㈱スタイル運輸から社名変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ボンド	720〔186〕
土木建設	375〔70〕
化成品	191〔81〕
その他	1〔-〕
全社(共通)	63〔2〕
合計	1,350〔339〕

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
745〔95〕	39.02	14.68	6,507

セグメントの名称	従業員数(人)
ボンド	441〔68〕
土木建設	171〔21〕
化成品	69〔4〕
その他	1〔-〕
全社(共通)	63〔2〕
合計	745〔95〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの年間平均雇用人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、当社においてコニシ労働組合(昭和48年8月15日結成)が組織され、平成30年3月31日現在の組合員数は525人です。子会社では、サンライズ(株)において労働組合(昭和49年10月31日結成)が組織されており、平成30年3月31日現在の組合員数は84人で、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UAゼンセン)大阪府支部に属しております。

なお、各組合とも労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、接着剤、シーリング材、ワックス等の製造販売業であるボンド、土木建設分野で使用する補修材、シーリング材の事業および補修・改修・補強工事等を請負う土木建設工事業を行う土木建設、化学品を専門に扱う商社業である化成品、その他の事業において、顧客のニーズにあった製品・商品の開発や製造、サービスの提供を通じて社会およびステークホルダーの信頼に応えていくとともに、株主の皆様への利益還元を図るため、収益力の向上、企業価値の増大に努めて参ります。

(2) 中期経営計画2021

当社グループは、2019年3月期を初年度とする3カ年の中期経営計画を以下の通り定めております。

(中期経営計画の基本方針)

コア事業での確固たる地位の確立と信頼性の確保による利益の創出
 ポートフォリオ戦略による経営資源、研究資源の最適配分
 グループ経営の強化による相乗効果の最大化
 事業拡大(M&Aを含む)による成長戦略
 アジア市場への展開
 E S G 経営の推進

(経営目標)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	営業利益率	自己資本当期純利益率 (ROE)
2018年3月期実績	128,492	7,238	5.6%	8.6%
2021年3月期目標	150,000	8,600	5.7%	9.0%

当社グループは、事業活動の成果をあらわす経営指標として事業拡大と収益性を重視し、売上高、営業利益、営業利益率、自己資本当期純利益率(ROE)を重点経営指標としております。

また、さらなる成長、収益力の向上、企業価値増大のために積極投資を行います。

150億円を上限として、生産効率の向上、物流体制の構築等に設備投資を行います。

150億円を上限として、事業拡大、グループ経営の相乗効果の最大化に寄与するM&Aを行います。

(3) 経営環境

今後の日本経済は、政府や日銀による経済・金融政策により、雇用・所得環境が改善する中で、景気は緩やかながら回復が続くと予想されております。また、企業業績の改善を受けた設備投資が緩やかに増加し、個人消費も持ち直す等、民需が改善し、経済の好循環が実現することが期待されます。一方、人手不足の深刻化によって景気の拡大を阻害するリスクもあります。また、海外のリスクとしては、欧米の政治的混乱、中国の景気失速等によって国際金融市場が混乱し世界経済が減速することが挙げられます。

このような中、ボンド事業においては、住宅着工件数が弱含みで推移することが予想されますが、リフォーム需要は堅調に推移することが予想されます。また、産業資材分野も堅調に推移するものと予想されます。

一方、原料価格の上昇、輸送コストの高騰により利益が圧迫されることが懸念されます。

土木建設事業においては、東京オリンピック開催に向けて、首都圏を中心としたインフラ建設、再開発が増加し、ビル・マンション等のストック市場およびインフラ市場における補修・改修・補強工事が堅調に推移することが予想されます。一方、人手不足による人件費の高騰が懸念されます。

化成品事業においては、電子・電機、自動車等の先端分野で新規商材の需要が活発に進むことが予想されます。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループにおいては、2021年3月期を目標到達年度とする3カ年の新中期経営計画をスタートさせており、継続的な利益創出と事業拡大を目的として、コニシグループの連携強化、事業ポートフォリオの見直しによる経営資源、研究資源の最適配分を行い、コア事業の強化および周辺領域の市場発掘と育成およびアジア市場への展開を進めて参ります。

各セグメントの重要課題は以下のとおりです。

ボンド

コア事業と位置づける汎用、住宅関連分野で販売の拡大、次の柱となる産業資材分野、海外への積極展開を図って参ります。

土木建設

建築補修分野での補修材、シーリング材の販売の拡大、土木分野では補修、補強工法を積極的に展開し、関係工事会社との連携強化を進めて参ります。

化成品

部門、国内外を問わず、成長する分野、地域に照準を合わせ、コア事業での販売を拡大するとともに、新規商材、新規顧客の開拓を図り商品の高付加価値化と海外への進出を実現できる体制の構築を目指して参ります。

研究開発部門はニーズに応えお客様から選ばれる製品開発を行って参ります。また、生産部門の効率化、物流体制の再構築による物流サービスの質的向上を推進するとともに、徹底した低コスト体質への変革にも取り組んで参ります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業に関する主なリスクは以下のものが考えられ、これらのリスクを低減するべく努力しております。しかし、予想を超えた事態が発生した場合は、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、これらのリスクだけに限定されるものではありません。なお、当該リスクにおける将来に関する記載内容は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 海外市場への進出に係るリスク

当社グループは中国、東南アジア市場での事業拡大を戦略の一つとしております。販売拠点といたしましては、中国の科昵西貿易(上海)有限公司、タイのKony Sunrise Trading Co.,Ltd. およびインドネシアのPT.KONISHI INDONESIAがあります。生産拠点といたしましては、中国の科陽精細化工(蘇州)有限公司、ベトナムのKonishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd.があります。この内、Konishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd.は、現地での販売拠点を兼ねております。

しかしながら、これら拠点での活動は、各国の法規制や金融情勢など社会的・政治的リスクをとめない、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒れリスク

当社グループでは売上債権管理として与信限度の設定、担保・保証等の取付け、引当金の設定等を行い、不測の事態に対応すべく努力しておりますが、取引先の信用不安等により予期せぬ貸倒れによる損失が発生する可能性があります。特に、化成品では、取引先の大口化と回収サイトの長期化により売上債権が増加傾向にあり、予期せぬ貸倒れにより当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原油価格の変動の影響

当社グループで製造・販売している接着剤、シーリング材等の製品は、石油化学製品を原材料として使用しているものが多く、このため原油価格変動による原材料価格の変動の影響を大きく受けます。また、化成品では主な販売商品が石油化学製品であり、販売価格、仕入価格に大きな影響が生じる可能性があります。

(4) 知的財産権の保護

当社グループは、他社製品との差別化のため独自の技術の開発と知的財産権の保護に努めております。しかし、第三者による当社グループの知的財産を使用した類似製品の製造販売を完全に防止できないことや、当社グループの製品が他社の知的財産権を侵害していると判断されることが生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事故および災害

当社グループは事故および災害による製造設備の停止を防止するため、設備点検の実施、安全装置・消火設備の充実、定期的な防災訓練の実施を行っております。特に、当社では製品の安定供給のため東西2工場(滋賀・栃木)体制を取っております。しかしながら、大規模な産業事故、大規模災害等による製造設備の損壊を被ることがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法規制等

ボンドの主力製品である接着剤およびシーリング材には、その原料として石油化学物質を多く使用しております。今後、新たな法規制の施行や従来の法規制の強化、変更がなされた場合、法令遵守のためのコストや販売活動の制限を受け、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の品質と責任

当社グループは顧客に信頼されるべく品質第一に努め、顧客第一の現場主義を重視した製品開発を行い、国際的な品質管理システムISO9001の品質管理システムに従って各種製品を設計・製造しております(平成24年5月以降は自己適合宣言にて運用)。また、生産物回収費用保険・製造物責任賠償保険等に参加しておりますが、これらを超える重大な品質トラブルが発生した場合は当社グループおよび製品への信頼を損なうものであり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 市況変動によるリスク

化成品の主な販売商品であるIT関連材、電子部品関連基材、薄膜材料等は、電子・電機産業や自動車産業の動向により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 土木建設工事に関連するリスク

土木建設工事の事業の多くは、事業期間が長期にわたるため、将来の事業環境が大きく変化した場合、また、人身や施行対象物などに関わる重大な事故が発生した場合は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の状況の概要

(1) 財政状態および経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩和的な金融環境や政府の大型経済対策による財政支出などを背景に、景気は緩やかな回復基調が続いております。また個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移し、設備投資は企業収益の改善により持ち直しております。

当社グループの関連業界では、住宅業界においては、持家・貸家等の新設住宅着工戸数は弱含みで推移しております。

土木建設業界においては、都市部の再開発や建築物の補修・改修工事の需要および道路、鉄道などのインフラ整備並びに維持修繕の需要は堅調に推移しております。

自動車業界においては、IT化に伴う電子部品等の需要が増加しております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、平成30年3月期を目標到達年度とする中期経営計画の基本戦略に従い事業を推進して参りました。

その結果、当連結会計年度の財政状態および経営成績は以下のとおりとなりました。

(財政状態)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ110億20百万円増加し、1,040億33百万円となりました。

資産

流動資産は、現金及び預金が73億90百万円、受取手形及び売掛金が16億28百万円、電子記録債権が8億14百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ99億64百万円増の760億62百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の機械装置及び運搬具が3億6百万円、土地が1億72百万円減少したものの、無形固定資産が6億70百万円、投資その他の資産の投資有価証券が7億66百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ10億55百万円増の279億70百万円となりました。

負債

流動負債は、支払手形及び買掛金が45億67百万円、1年内返済予定の長期借入金が6億89百万円、電子記録債務が4億43百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ59億61百万円増の383億19百万円となりました。固定負債は、長期借入金が9億62百万円、繰延税金負債が2億18百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ10億67百万円増の67億97百万円となりました。

純資産

純資産は、利益剰余金が37億4千万円、その他有価証券評価差額金が4億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ39億92百万円増の589億16百万円となりました。

(経営成績)

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高1,284億92百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益72億38百万円(前年同期比5.9%増)、経常利益73億31百万円(前年同期比6.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益46億19百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、当社グループは「ボンド」、「化成品」、「土木建設工事」を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「ボンド」に含めておりました土木建設分野に使用される接着剤・補修材・シーリング材の事業を「土木建設工事」に移管し、新たに「土木建設」とする変更を行い、報告セグメントを「ボンド」、「土木建設」、「化成品」として再編いたしました。

これは、平成29年4月より、関係会社を含めた事業分野ごとのグループ経営を推進するために経営管理体制の変更を行ったことによるものです。

以下の前年同期比較については、変更後の区分方法に基づき作成した数値で比較しております。

(ボンド)

一般家庭用関連においては、ホームセンターやコンビニエンスストア、100円均一ショップなどの主要な販売ルートでの売上は前年度並みで推移しました。

住宅関連においては、新設住宅着工戸数が弱含みで推移しておりますが、内装工事中用接着剤、建築資材の製造に用いられる接着剤の売上は堅調に推移しました。また、タイル用接着剤は新規開拓が進み売上が大きく増加しました。

産業資材関連においては、紙関連用途向けの水性接着剤やパネル用途向けのウレタン系接着剤および自動車・電子部品等に使用される弾性接着剤が伸長しました。また、新規開拓が進んだ粘着テープも伸長しました。

サンライズ㈱は戸建用シーリング材、自動車用商材が堅調に推移し、売上は増加しました。

以上の結果、売上高は480億86百万円(前年同期比2.5%増)となりましたが、原材料価格の上昇、輸送コストの高騰により利益率が低下し、営業利益は45億59百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

(土木建設)

建築分野においては、補修材は前年度を下回りましたが、建築用シーリング材は大きく伸長しました。

土木分野においては、連続繊維シート補強工法が回復せず減少しましたが、道路床版補強工法に使用する補修材が増加し売上は前年度並みで推移しました。

土木建設工事業においては、公共事業を中心としたインフラおよびストック市場の補修・改修・補強工事が堅調に推移しておりボンドエンジニアリング㈱は売上を伸ばしました。

以上の結果、売上高273億44百万円(前年同期比19.0%増)となり、営業利益は19億59百万円(前年同期比13.5%増)となりました。

(化成品)

化学工業業界においては、樹脂原料の需要が好調に推移し売上は大きく増加しました。

電子電機業界においては、半導体封止材関連商材の売上は増加しましたが、LED関連商材が低調に推移し売上は前年度並みで推移しました。

自動車業界においては、IT化に伴う電子部品に使用される商材が増加しており、売上は堅調に推移しました。

塗料業界においては、国内向け住宅用、建築用、自動車補修用塗料の販売が大きく落ち込んでおり、塗料向け商材全般は低調に推移しました。

丸安産業㈱は薄膜やコンデンサに使用する商材が好調に推移し売上は増加しました。

以上の結果、売上高529億59百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益6億62百万円(前年同期比55.1%増)となりました。

(その他)

その他は不動産賃貸業となります。売上高1億1百万円(前年同期比56.0%減)、営業利益は52百万円(前年同期比14.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の増加額は72億52百万円となりました(前年同期比48億22百万円増)。これは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加額が89億62百万円(前年同期比34億19百万円増)、投資活動によるキャッシュ・フローの減少額が17億34百万円(前年同期比6億74百万円減)、財務活動によるキャッシュ・フローの増加額が7百万円(前年同期は6億73百万円の使用)となったことによるものです。

この結果、当連結会計年度の資金の期末残高は、前連結会計年度に比べ72億52百万円増加し、255億45百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、89億62百万円(前年同期比34億19百万円増)となりました。

これは、法人税等の支払額が21億66百万円、売上債権の増加が20億7百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が72億83百万円、仕入債務の増加が45億45百万円、減価償却費が18億39百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、17億34百万円(前年同期比6億74百万円減)となりました。

これは、保険積立金の解約による収入が15億95百万円、有形固定資産の売却による収入が8億63百万円あったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が28億28百万円、有形固定資産の取得による支出が14億76百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、7百万円(前年同期は6億73百万円の使用)となりました。

これは、長期借入れによる収入が22億円あったものの、配当金の支払額が9億15百万円、自己株式の取得による支出が6億24百万円、長期借入金の返済による支出が5億45百万円あったこと等によるものです。

なお、上記金額には消費税等は含んでおりません。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	生産実績(t)	前年同期比(%)
ボンド	114,032	3.5
土木建設	16,880	5.1
化成品	-	-
その他	-	-
合計	130,912	3.7

- (注) 1 化成品はその品種が多種多様に亘り、その数量の表示が困難であるため記載しておりません。
 2 その他については、生産実績を定義することが困難であるため記載しておりません。
 3 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、「前年同期比(%)」は、変更後のセグメントの区分に組み替えた数値で算出しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当連結会計年度末 (平成30年3月31日)	
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ボンド	-	-	-	-
土木建設	15,592	25.7	7,963	46.7
化成品	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	15,592	25.7	7,963	46.7

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含んでおりません。
 2 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、「前年同期比(%)」は、変更後のセグメントの区分に組み替えた数値で算出しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
ボンド	48,086	2.5
土木建設	27,344	19.0
化成品	52,959	3.4
その他	101	56.0
合計	128,492	5.9

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には消費税等は含んでおりません。
 3 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、「前年同期比(%)」は、変更後のセグメントの区分に組み替えた数値で算出しております。

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容等

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 [経理の状況] の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権および貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関や販売または仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価し、時価が大幅に下落した株式については会計基準に従って減損処理を行っております。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績等

(財政状態)

当連結会計年度における財政状態の分析につきましては、「第2 [事業の状況] 3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] 経営成績等の状況の概要(1)財政状態および経営成績の状況」をご参照ください。

(経営成績)

当社グループの経営成績は、当連結会計年度において売上高1,284億92百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益72億38百万円(前年同期比5.9%増)、経常利益73億31百万円(前年同期比6.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は46億19百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

以下に、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

売上高の分析

当連結会計年度の売上高は1,284億92百万円となりました。セグメント別には、ボンドでは480億86百万円(前年同期比2.5%増)、土木建設では273億44百万円(前年同期比19.0%増)、化成品では529億59百万円(前年同期比3.4%増)、その他では1億1百万円(前年同期比56.0%減)となりました。

詳しい内容については、「第2 [事業の状況] 3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] 経営成績等の状況の概要(1)財政状態および経営成績の状況」をご参照ください。

売上原価および売上総利益の分析

当連結会計年度の売上原価は1,061億88百万円、売上総利益は223億3百万円となりました。生産効率の向上、合理化に努めて参りましたが、原材料価格の上昇により売上総利益率は17.4%となり、前連結会計年度の売上総利益率17.6%から若干下降致しました。

なお、当社グループでは、研究開発費を売上原価として処理しております。当連結会計年度の研究開発費は15億77百万円であり、売上原価に占める割合は1.5%であります。前連結会計年度の研究開発費は15億44百万円であり、売上原価に占める割合は1.5%でありました。

営業利益の分析

当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度より4億1百万円増加し72億38百万円となりました。増加の主な要因は、販売費及び一般管理費が6億2百万円増加したものの、売上高が前連結会計年度より71億42百万円増加したことにより増益となりました。

営業外損益の分析

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度より89百万円増加し4億93百万円となりました。増加の主な要因は、製品補償引当金戻入益を95百万円計上したこと等によるものです。

また、営業外費用は、前連結会計年度より61百万円増加し4億円となりました。増加の主な要因は、為替差損が32百万円増加したこと等によるものです。

特別損益の分析

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度より2億16百万円増加し2億22百万円となりました。増加の主な要因は、投資有価証券売却益が1億63百万円、固定資産売却益が53百万円増加したことによるものです。

また、特別損失は、前連結会計年度より24百万円増加し2億69百万円となりました。増加の主な要因は、前連結会計年度において減損損失を1億円、営業補償金を50百万円計上したものの、当連結会計年度においては固定資産処分損が1億86百万円増加したこと等によるものです。

中期経営計画および達成状況

当社グループは平成30年3月期を目標到達年度とする中期経営計画の基本戦略に従い、コア事業での確固たる地位の確立と信頼性の確保による利益の創出、事業拡大による成長戦略、アジア市場への展開、コニシグループ連携強化の相乗効果による事業拡大、強い生産・物流体制、新基幹システムによる業務の迅速化・効率化に取り組んで参りました。

(中期経営計画 平成28年3月期～平成30年3月期)

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	経常利益率 (%)	自己資本当期純利益率 (ROE)(%)
平成30年3月期目標	136,000	7,400	5.4	8.0
平成30年3月期実績	128,492	7,331	5.7	8.6
対計画増減率(%)	5.5	0.9	-	-
対平成27年3月期増減率(%)	11.0	34.2	-	-

売上高に関しては、目標に対して未達となりましたが、経常利益に関しては、ほぼ計画どおりとなりました。また、自己資本当期純利益率(ROE)も計画どおり8.0%以上となりました。

セグメント別業績においては、ボンドはコア事業である住宅関連用の新規獲得が順調に進捗し、産業用では電材用途向け、パネル用途向け等の新規分野での販売増が貢献しました。今後、住宅着工件数の伸びが見込めない中、産業用の売上構成比を高めていくことが、当セグメントの課題として認識しております。

土木建設においては、シーリング材が大幅に増加し、シェア拡大が進みましたが、土木用補修材に関しては横ばいで推移しました。土木建設工事ではボンドエンジニアリング(株)が好調に推移し、当連結会計年度中に連結子会社とした角丸建設(株)が売上増に貢献しました。土木建設工事業と協業し、新工法および補修材の開発を推進し、当社のシェアが低い土木用を伸長させることが、当セグメント課題として認識しております。

化成品においては、新規商材、新規顧客の開拓を目標に行動して参りました。一部、成果も出始めていますが、今後さらにこの活動を推進していくことが、当セグメントの課題として認識しています。

利益に関しては、生産体制の強化、物流体制の構築、新製品の開発が寄与してほぼ計画どおりの結果となりました。今後は原材料価格の上昇、輸送コストの高騰が予想されますが、これらに影響されない収益構造を構築することが課題として認識しております。

これら課題を認識し、中期経営計画(1[経営方針、経営環境及び対処すべき課題等](2)中期経営計画2021参照)を推進することにより、顧客のニーズにあった製品・商品の開発や製造、サービスの提供を通じて社会およびステークホルダーの信頼に応え、収益力の向上、企業価値の増大に努めて参ります。

資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 [事業の状況] 3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] 経営成績等の状況の概要(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

資金需要

当社グループの運転資金需要は、製品製造のための原材料仕入や商品仕入の他、荷造運搬費、人件費等の販売費及び一般管理費が主なものであります。また、設備資金需要については生産効率の向上、物流体制の構築のための設備投資が主なものであります。今後、事業拡大、グループ経営の相乗効果の最大化に寄与するM & A投資を積極的に行っていく予定であります。

財務政策

当社グループは、事業活動のための適切な資金の調達、および適切な流動性を安定的に確保することを基本方針としております。短期的な運転資金の需要に対しては主に自己資金により、また長期的な運転資金の需要に対しては必要に応じて金融機関からの長期借入を行っております。

なお、当連結会計年度において金融機関より長期借入金として22億円の調達を実施致しました。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 販売系列または提携

契約会社名	相手先	国名	系列または提携内容	契約期間
コニシ株式会社 (提出会社)	東亜合成株式会社	日本	東亜合成株式会社が生産する釣り用以外の家庭用シアノアクリレート系瞬間接着剤の日本における独占的販売権。	平成5年4月1日より平成6年3月28日まで以後当事者間に異議がない場合1年毎自動延長

(2) 技術援助契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
コニシ株式会社 (提出会社)	PT.LEMINDO ABADI JAYA	インドネシア	クロロブレン溶剤形接着剤および酢酸ビニル樹脂エマルジョン形接着剤の製造・販売に関する技術情報を提供する。 対価として、次の使用料を受ける。 1)初期使用料 2)継続使用料 売上高の一定率の使用料	平成7年4月1日より平成17年3月31日まで以後当事者間に異議がない場合自動延長

5【研究開発活動】

当社グループでは『生産者が一万本作った商品でも、お客様には買った一本が全て』の品質方針のもと、顧客や社会のニーズに応えるトップ製品の開発に注力しております。

当社では、既存分野での接着剤、建築用シーリング材等の製品開発を継続しているほか、新分野での製品開発も積極的に推し進めました。また、海外関係会社向けの製品開発や、数年先の実現を目指した新素材、新技術の研究開発も継続しております。環境対策面では、引き続き製品個々の環境対策に取り組んでおります。

セグメントごとの研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) ボンドおよび土木建設

現在、当社の研究開発は、『ナンバーワンを誇る製品開発』を基本姿勢とし、浦和研究所・大阪研究所・材料科学研究所を中心に行っております。浦和研究所・大阪研究所では、一般家庭用、工業用および土木建築用の接着剤や補修材、工業用および建築用シーリング材、両面粘着テープ、自動車用離型剤並びに業務用のワックス・洗剤等の研究開発を行っております。また、材料科学研究所は、接着剤にとらわれず、5年先・10年先を見据えた新分野、新素材の研究を進めております。

当連結会計年度において、工業用接着剤の分野では、住宅・建材業界、電子・電機業界、自動車業界、包装資材業界向けに、また、土木建築用接着剤、建築用シーリング材の分野では、土木補修・建築補修業界向けに、その他の分野でもそれぞれの業界向けに新製品の導入や新規用途の開発を積極的に進めました。

いずれの分野においても当社製品のシェアを拡大するために、継続的な製品の性能向上や生産性改善による原価低減にも積極的に取り組みました。

以上の結果、両セグメントに係る研究開発費は15億77百万円となりました。なお、研究開発活動が両セグメントに明確に関連づけられないものがあるため、セグメント別の記載は行っておりません。

(2) 化成品

特記すべき事項はありません。

(3) その他

特記すべき事項はありません。

なお、上記金額には消費税等は含んでおりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、設備の合理化および改善並びに設備能力の維持管理のため、投資を積極的に実施しており、今後も継続して行う予定であります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は17億47百万円であります。

その主なものは、当社物流センターの倉庫の新設、水口化学産業㈱の充填設備の新設、コニシ工営㈱の土地の取得、およびKonishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd.の製造設備の増設であります。

また、設備投資のセグメント別内訳は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	ボンド 土木建設	工業用・一般家庭用接着剤・シーリング材・プラスチック用離型剤製造設備	873	518	33	2,288 (93,200)	-	3,714	84 〔49〕
滋賀第二工場 (滋賀県甲賀市)	〃	製品保管	236	12	22	387 (17,076)	-	659	- 〔-〕
滋賀物流センター (滋賀県甲賀市)	〃	物流倉庫	730	0	57	- (-)	-	788	- 〔-〕
栃木工場 (栃木県下野市)	〃	工業用・一般家庭用接着剤製造設備	893	512	19	545 (55,251)	-	1,971	59 〔30〕
栃木物流センター (栃木県下野市)	〃	物流倉庫	991	20	50	392 (23,553)	-	1,454	- 〔-〕
浦和研究所 (さいたま市桜区)	〃	総合研究所	319	0	66	71 (12,481)	-	457	60 〔2〕
大阪研究所 (大阪市鶴見区)	〃	〃	198	0	35	8 (3,606)	-	242	51 〔2〕
大阪本社 (大阪市中央区)	ボンド 土木建設 化成成品 全社	本社管理業務 管内販売業務	264	3	74	5 (1,296)	-	347	163 〔3〕
東京本社 (東京都千代田区)	〃	管内販売業務	4	19	10	- (-)	-	34	138 〔2〕
(大阪市中央区)	その他	賃貸事務所	125	-	0	504 (621)	-	629	- 〔-〕

(注) 1 帳簿価額は、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの年間平均雇用人員であります。

3 滋賀物流センターの土地は、滋賀工場内に含んでおります。

4 上記金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数(人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
水口化学産業 (株)	本社・工場 (滋賀県甲賀市)	ボンド	工業用・一 般家庭用接 着剤充填加 工設備	98	268	5	- (-)	-	372	20 〔42〕
ボンドケミカ ル商事(株)	本社 (大阪市中央区)	ボンド 土木建設 その他	本社管理 業務 管内販売 業務	9	-	0	42 (116)	-	52	6 〔1〕
ボンドエンジ ニアリング(株)	本社 (大阪市鶴見区)	土木建設	本社管理 業務 管内販売 業務	158	21	8	267 (972)	-	456	35 〔3〕
ウォールボン ド工業(株)	本社・工場 (群馬県邑楽郡)	ボンド	本社管理 業務 管内販売 業務 壁紙施工用 接着剤製造 設備	234	55	7	138 (9,077)	-	435	42 〔11〕
サンライズ(株)	岡山工場 (岡山県勝田郡)	ボンド	工業用接着 剤・シーリ ング材製造 設備	410	339	12	174 (22,411)	-	936	47 〔22〕
丸安産業(株)	本社他 (大阪市中央区)	化成品	本社管理 業務 管内販売 業務	6	0	1	196 (245)	-	204	23 〔1〕
コニシ工営(株)	本社 (札幌市北区)	土木建設	本社管理 業務 管内販売 業務	5	6	0	50 (788)	0	63	22 〔5〕

- (注) 1 帳簿価額は、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
 3 上記金額には消費税等は含んでおりません。
 4 サンライズ(株)は平成30年1月1日付で、サンライズ・エム・エス・アイ(株)から社名変更しております。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
科陽精細化工 (蘇州)有限公司	本社・工場 (中華人民共和国 江蘇省蘇州市)	ボンド	工業用接 着剤・ シーリン グ材製造 設備	369	123	7	- (-)	-	500	26 〔2〕
KF Instruments India Pvt.Ltd.	本社・工場 (インド共和国ハ リヤナ州)	化成品	精密成型 部品製造 設備	210	226	4	129 (8,136)	-	571	63 〔73〕
Konishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd.	本社・工場 (ベトナム社会主 義共和国ビンズオ ン省)	ボンド	工業用接 着剤製造 設備	130	22	4	- (-)	-	157	34 〔4〕

- (注) 1 帳簿価額は、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
 3 上記金額には消費税等は含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		調達方法	着手および 完成予定年月	
				総額	既支払額		着手	完成
コニシ(株)	未定 (さいたま市桜区)	ボンド 土木建設 化成品	営業設備	1,998	-	自己資金	平成30年 (2018年) 10月	2019年 8月
"	栃木物流センター (栃木県下野市)	ボンド 土木建設	危険物倉庫	745	-	自己資金	平成31年 (2019年) 1月	2019年 8月
"	滋賀物流センター (滋賀県甲賀市)	ボンド	物流倉庫	540	-	自己資金	平成30年 4月	平成30年 11月
"	-	ボンド 土木建設 化成品 その他	基幹システム	670	-	自己資金	平成30年 (2018年) 6月	2019年 10月

(注) 上記金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,800,000
計	160,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,707,440	40,707,440	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 1単元の株式数は100株であ ります。
計	40,707,440	40,707,440	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日(注)	20,353	40,707	-	4,603	-	4,182

(注) 平成28年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割し、発行済株式総数が20,353千株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	25	181	155	-	2,953	3,343	-
所有株式数(単元)	-	62,999	3,645	57,076	76,893	-	206,347	406,960	11,440
所有株式数の割合(%)	-	15.48	0.90	14.02	18.89	-	50.71	100.00	-

(注) 1 自己株式4,279,849株は、「個人その他」に42,798単元、「単元未満株式の状況」に49株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
コニシ共栄会(注) 1	大阪市中央区道修町1-7-1 (北浜TNKビル)コニシ株式会社内	2,215	6.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注) 2	東京都港区浜松町2-11-3	1,343	3.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注) 2	東京都中央区晴海1-8-11	997	2.73
小西千代子	神戸市灘区	820	2.25
コニシ従業員持株会	大阪市中央区道修町1-7-1 (北浜TNKビル)コニシ株式会社内	684	1.88
株式会社カネカ	大阪市北区中之島2-3-18	684	1.87
小西哲夫	大阪府豊中市	666	1.82
小西啓二	東京都目黒区	658	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)(注) 2	東京都中央区晴海1-8-11	628	1.72
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1)	593	1.62
計	-	9,291	25.50

(注) 1 コニシ共栄会は、当社の取引先で組織する持株会であります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,279,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 36,416,200	364,162	同上
単元未満株式(注)2	普通株式 11,440	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	40,707,440	-	-
総株主の議決権	-	364,162	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) コニシ株式会社	大阪市中央区道修町 1-7-1	4,279,800	-	4,279,800	10.51
計	-	4,279,800	-	4,279,800	10.51

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年8月22日)での決議状況 (取得期間 平成29年8月23日)	400,000	712,800,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	350,000	623,700,000
残存議決株式の総数及び価額の総額	50,000	89,100,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	12.50	12.50
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	12.50	12.50

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	207	344,366
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (譲渡制限付株式報酬としての処分)	25,300	39,088,500	-	-
保有自己株式数	4,279,849	-	4,279,849	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

利益配分に関する基本方針として当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。収益を重視した企業活動により財務体質の充実に図り、経営基盤の強化に努め、毎期の業績等を勘案しながら、連結配当性向20%を目安に利益を還元するとともに、継続的な配当を実施する方針です。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期の配当金につきましては、1株当たり26円（中間配当12円、期末配当14円）の配当を実施いたします。

また、内部留保金については、生産性の向上を可能にする自動化・省力化設備への投資、物流体制の強化への投資、環境に配慮した高機能製品の研究開発活動、環境負荷低減に係る投資などに有効活用し業績向上に努める所存です。

（注） 基準日が事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年10月17日 取締役会決議	437	12
平成30年6月19日 定時株主総会決議	509	14

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,137	2,282	2,768 1,465	1,464	2,189
最低(円)	1,521	1,740	1,960 1,367	1,112	1,250

（注）1 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成28年4月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	2,119	2,076	2,141	2,189	2,016	1,805
最低(円)	1,918	1,925	2,003	1,987	1,775	1,624

（注） 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性1名（役員のうち女性の比率7.7%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長(代表取締役)	ボンドグループCEO	横田 隆	昭和28年7月12日	昭和54年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年5月 平成25年4月 平成27年5月 平成29年4月 平成29年5月 平成30年4月	当社入社 当社ボンド事業本部営業本部第一事業部 事業部長 当社ボンド事業本部生産本部栃木工場工場 場長 当社執行役員 当社事業推進本部生産本部部長 当社取締役執行役員に就任 当社ボンド事業本部生産本部部長 当社常務取締役に就任 当社ボンド事業本部部長 ボンドケミカル商事(株)代表取締役会長に 就任(現在) 当社代表取締役社長に就任(現在) 矢沢化学工業(株)(現、ウォールボンド工 業(株))代表取締役会長に就任(現在) 当社コニシグループ共同代表兼ボンドグ ループCEO サンライズ・エム・エス・アイ(株)(現、 サンライズ(株))代表取締役会長に就任(現 在) 当社ボンドグループCEO(現在)	(注)3	31
取締役	土木建設グループCEO	日下部 悟	昭和32年5月31日	昭和55年4月 平成19年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成27年4月 平成29年4月	当社入社 当社事業推進本部ボンド営業本部建設事 業部事業部長 当社執行役員 当社ボンド事業本部土木建設本部部長 当社ボンド事業本部ボンド営業本部部長 当社取締役執行役員に就任 当社ボンド営業本部部長 当社取締役常務執行役員に就任 当社取締役専務執行役員に就任(現在) 当社土木建設グループCEO(現在)	(注)3	21
取締役	管理本部本部長兼人事部・経営企画室担当	有澤 彰三	昭和33年3月25日	昭和55年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成28年4月 平成29年4月 平成29年10月 平成30年4月	当社入社 当社事業推進本部研究開発本部大阪研究 所所長 当社執行役員 当社ボンド事業本部研究開発本部部長 当社生産・研究開発本部部長 当社取締役執行役員に就任 当社取締役常務執行役員に就任 当社研究開発・生産・物流グループCEO 兼研究開発・生産本部部長 当社社長室室長兼管理本部・研究開発担 当兼材料科学研究所所長 当社取締役専務執行役員に就任(現在) 当社管理本部本部長兼人事部・経営企画 室担当(現在)	(注)3	14
取締役	化成品グループCEO兼海外事業グループ担当	井上 孝一郎	昭和34年4月7日	昭和57年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年1月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年4月 平成29年4月 平成30年4月 平成30年5月	当社入社 当社事業推進本部ボンド営業本部工業用 事業部事業部長 当社執行役員 ボンド事業本部営業戦略室室長兼業務統 括部統括部長兼営業推進部統括部長兼海 外事業推進部統括部長 科昵西貿易(上海)有限公司總經理に就任 当社海外事業担当 当社取締役執行役員に就任 当社化成品営業本部部長 当社取締役常務執行役員に就任(現在) 当社化成品グループCEO(現在) 当社海外事業グループ担当(現在) 丸安産業(株)代表取締役社長に就任(現在)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	研究開発・生産・物流グループCEO兼研究開発・生産本部本部長兼生産管理部統括部長	大山 啓一	昭和35年8月14日	昭和59年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年4月 平成28年6月 平成29年4月 平成29年10月 平成30年4月	当社入社 当社bond事業本部bond営業本部建設事業部事業部長 当社社長室経営企画部統括部長 当社執行役員社長室室長兼人事部統括部長 当社コニシグループ統括部統括部長 当社取締役執行役員に就任 当社海外事業グループCEO 当社研究開発・生産・物流グループCEO兼研究開発・生産本部本部長兼生産管理部統括部長(現在) 当社取締役常務執行役員に就任(現在)	(注)3	82
取締役	bondグループbond営業本部本部長兼営業推進部統括部長	松端 博文	昭和36年4月9日	昭和60年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成29年4月 平成29年5月 平成30年6月	当社入社 当社bond事業本部営業本部工業用事業部事業部長 当社bond事業本部bond営業本部工業用第一事業部事業部長 当社執行役員bond営業本部副本部長 当社上席執行役員 当社bondグループbond営業本部本部長(現在) bond販売機代表取締役社長に就任(現在) 当社取締役上席執行役員に就任(現在)	(注)3	1
取締役	土木建設グループ土木建設営業本部本部長	巖 利彦	昭和35年6月4日	昭和59年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成27年4月 平成28年1月 平成29年4月 平成30年6月	当社入社 当社bond事業本部営業本部汎用第二事業部事業部長 当社bond事業本部bond営業本部汎用第一事業部事業部長 当社執行役員 当社bond営業本部第一事業部事業部長 当社bond営業本部第三事業部事業部長 当社上席執行役員 当社土木建設グループ土木建設営業本部本部長(現在) 当社取締役上席執行役員に就任(現在)	(注)3	4
取締役	-	小西 哲夫	昭和24年5月20日	昭和52年4月 昭和57年4月 昭和60年3月 昭和60年4月 昭和63年9月 平成3年4月 平成6年6月 平成11年4月 平成14年4月 平成16年4月	当社入社 当社コンピュータ部部长 当社取締役に就任 当社化成品営業本部副本部長 当社常務取締役に就任 当社管理本部本部長 当社取締役副社長に就任 bondケミカル商事機代表取締役社長に就任(現在) 当社取締役副会長に就任 当社取締役に就任(現在)	(注)3	666
取締役	-	高瀬 桂子	昭和27年6月27日	昭和59年4月 昭和59年4月 平成元年4月 平成25年12月 平成27年6月	大阪弁護士会登録(現在) 岸田総合法律事務所入所 高瀬総合法律事務所入所(現在) 大阪府公安委員に就任(現在) 当社取締役に就任(現在)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	木村 亮	昭和35年3月15日	昭和60年4月 平成6年4月 平成9年4月 平成18年7月 平成21年5月 平成22年10月 平成22年12月 平成24年5月 平成26年6月 平成27年4月 平成28年6月	京都大学工学部交通土木学科入職 京都大学工学部交通土木学科助教授 京都大学大学院工学研究科土木工学専攻助教授 京都大学国際融合創造センター教授 阪神高速道路(株)技術審議会委員に就任(現在) 京都大学大学院工学研究科社会基盤工学専攻教授(現在) 大阪市交通局(現、大阪市高速電気軌道(株))土木技術研究会委員に就任(現在) 日本基礎建設協会理事に就任(現在) 阪神高速道路(株)事業評価監視委員会委員に就任(現在) (独)国際協力機構(JICA)アフリカ型イノベーション振興・JKUAT/PAU/AUネットワークプロジェクト委員長に就任(現在) 当社取締役に就任(現在)	(注)3	-
監査役 (常勤)	-	東郷 正人	昭和23年10月28日	昭和46年4月 平成16年6月 平成20年6月 平成23年4月 平成26年6月 平成27年6月	当社入社 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社管理本部・社長室管掌 当社監査役に就任(現在)	(注)4	33
監査役	-	吉川 郁夫	昭和19年12月13日	昭和44年1月 昭和47年3月 昭和61年5月 平成21年4月 平成22年9月 平成25年4月 平成28年6月	監査法人等松・青木会計事務所(現、有限責任監査法人トーマツ)入社 公認会計士登録(現在) 等松・青木監査法人(現、有限責任監査法人トーマツ)代表社員 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授 公益財団法人村田学術振興財団評議員 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科客員教授(現在) 当社監査役に就任(現在)	(注)5	-
監査役	-	川田 憲治	昭和25年3月29日	昭和47年4月 平成12年6月 平成15年5月 平成18年6月 平成21年6月 平成23年4月 平成27年4月 平成28年1月 平成29年6月 平成30年6月	(株)埼玉銀行入行 (株)あさひ銀行執行役員 (株)りそなホールディングス代表取締役社長 (株)埼玉りそな銀行代表取締役社長 りそな総合研究所(株)理事長 (株)富士通総研常務理事 (株)富士通総研常任顧問 TMA KAWADA OFFICE 代表(現在) (株)タカラレーベン社外取締役(現在) P E & H R (株)社外取締役(現在) 当社監査役に就任(現在)	(注)6	-
計							860

- (注) 1 取締役高瀬桂子および取締役木村亮は、社外取締役であります。
- 2 監査役吉川郁夫および監査役川田憲治は、社外監査役であります。
- 3 当該取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当該監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当該監査役の任期は、平成28年(2016年)3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当該監査役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では執行役員制度を導入しております。執行役員は11名で、上記記載の取締役のうち日下部悟、有澤彰三、井上孝一郎、大山啓一、松端博文、巖利彦の6名のほかに、下記の執行役員5名で構成されております。

野田昌治 化成品グループ東京化成品営業部統括部長
高中喜一郎 化成品グループ大阪化成品営業部統括部長
大西邦弘 研究開発・生産・物流グループ研究開発・生産本部副本部長兼大阪研究所所長
川竹正敏 科昵西貿易(上海)有限公司出向
岡本伸一 管理本部副本部長兼経理部統括部長兼法務部統括部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

企業統治の体制

当社グループは事業活動を通じてお客様や社会から信頼される企業をめざしておりますが、その根底はコンプライアンスにあると認識しております。社員全員が企業活動における法令遵守、公正性、倫理に基づく行動の重要性を共通認識することが企業統治を推進するための基本であると考えております。

現在の体制としましては、取締役の経営責任を明確にして経営体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に即応した経営体制の構築をめざしており取締役会と監査役会を設置しております。

a．経営上の意思決定、執行および監督に関わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

<取締役会>

提出日現在において取締役の人数は社外取締役2名を含む10名であり、取締役会は毎月1回、必要に応じ常務会を開催しております。また、執行役員制度を採用しており、取締役、執行役員で構成された経営会議を毎月開催し、経営の意思決定の迅速化、透明性および公平性の確保を行っております。必要に応じて執行役員を取締役会に出席させ、業務の執行状況を報告させております。

<監査役会>

提出日現在において監査役の人数は3名であり、全員取締役会に出席し、会社の運営および各取締役または各執行役員から業務の執行状況を聞き、必要に応じて意見を述べるなど監視・監督を行っております。監査役のうち社外監査役は2名であり、より第三者的な立場から監査機能を発揮していると考えております。このため社外からの監視・監督は十分に機能する体制であると考えております。

また、監査役がその職務の執行において補助を必要とした場合は、取締役会と協議の上、内部監査室等の使用人に職務の執行の補助を委託できるものとしており、監査役を支える十分な人材および体制を確保しております。補助使用人が監査役補助職務を担う場合には、監査役の補助使用人に対する指揮命令に関し、取締役以下補助使用人の属する組織の上長等の指揮命令を受けないこととしております。

さらに、各監査役は、会社の目的外の行為その他法令もしくは定款に違反する行為、会社に著しい損害を招くおそれがある事実、株主利益を侵害する事実の有無等の監査に加え、取締役や重要な使用人からのヒアリング、往査その他の方法により適宜意見交換を行う等、経営監視機能の強化に努めております。

<各種委員会>

「CSR委員会」を中心として「リスク管理委員会」「安全保障貿易管理委員会」「環境委員会」「製品安全委員会」等を全社横断的に組織させ、それぞれの機能別にリスクマネジメント、コンプライアンスおよび倫理性、透明性をチェックしております。また「内部統制推進委員会」において、内部統制制度の整備、評価、推進等を行っております。

b．内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

(a) 取締役並びに使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役は、その職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、当社の「行動憲章」

「行動規範」に従い、企業倫理および法令の遵守並びに浸透を率先垂範して行っております。またCSR委員会を設け、コニシグループのコンプライアンス体制の整備と徹底を図っております。

使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、当社の「行動憲章」「行動規範」に従い、企業倫理の遵守および法令遵守の徹底に努めております。またCSR委員会において「行動憲章」「行動規範」の改正・配布・教育等並びに公益通報管理規程等会社規則の整備・制定・運用によりコンプライアンスの徹底を図っております。また、当社グループの内部統制システムの構築・維持・向上を図るため、内部統制推進委員会を設置しております。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書およびその他の重要な情報は、法令および定款に定められている他、文書管理規程の定めるところに従い適切に保存し、かつ管理しております。必要に応じて閲覧可能な状態が維持されており、また、その情報に関しては、適切に保存し、かつ管理するために関連する規程等を整備しております。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループで発生したリスクの定義と初期対応は、リスク管理規程により定められており、その対応と経過は取締役会、経営会議に報告されております。また認識されたリスクは、その都度取締役会、経営会議に提出され対応を検討しております。さらにCSR委員会において規程の整備と運用を図っております。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は毎月1回、常務会は必要に応じて開催され、また、取締役、執行役員で構成された経営会議を毎月開催し、経営の意思決定の迅速化、透明性および公平性の確保を行っております。取締役会は取締役会規程等により各取締役からの報告を受け、定められた事項を協議並びに決議しております。

(e) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社の取締役が関係会社各社の取締役・監査役を兼任するとともに、関係会社担当役員がグループ各社を統括し、取締役会において月次の業況報告等を行っております。グループ企業すべてに適用する指針としてコニシグループの「行動憲章」「行動規範」を制定、配布、教育を行っております。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制および取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務の執行において補助を必要とした場合は、取締役会と協議の上、専任の使用人もしくは内部監査室等の使用人に職務の執行の補助を委託することにしております。補助使用人が監査役補助職務を担う場合には、監査役の補助使用人に対する指揮命令に関し、取締役以下補助使用人の属する組織の上長等の指揮命令を受けません。また、監査役の補助使用人についての人事権に係る事項は、監査役会の事前の承認を得ることにしております。

(g) 当社グループの取締役および使用人が監査役会又は監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、その担当する業務執行の状況を取締役会および監査役に報告しております。また、会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事実、その他重要な事実が起きた場合は監査役会にその都度報告し、さらに内部監査報告、リスク管理・公益通報等のうち重要な事項は適切に報告されております。監査役は、代表取締役・会計監査人・内部監査室と随時情報交換を行っております。

(h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は定期的に代表取締役との会合を実施しており、監査役会は監査役会規程等により取締役・会計監査人および内部監査室から文書・情報の報告を受け、定められた事項を協議並びに決議しております。

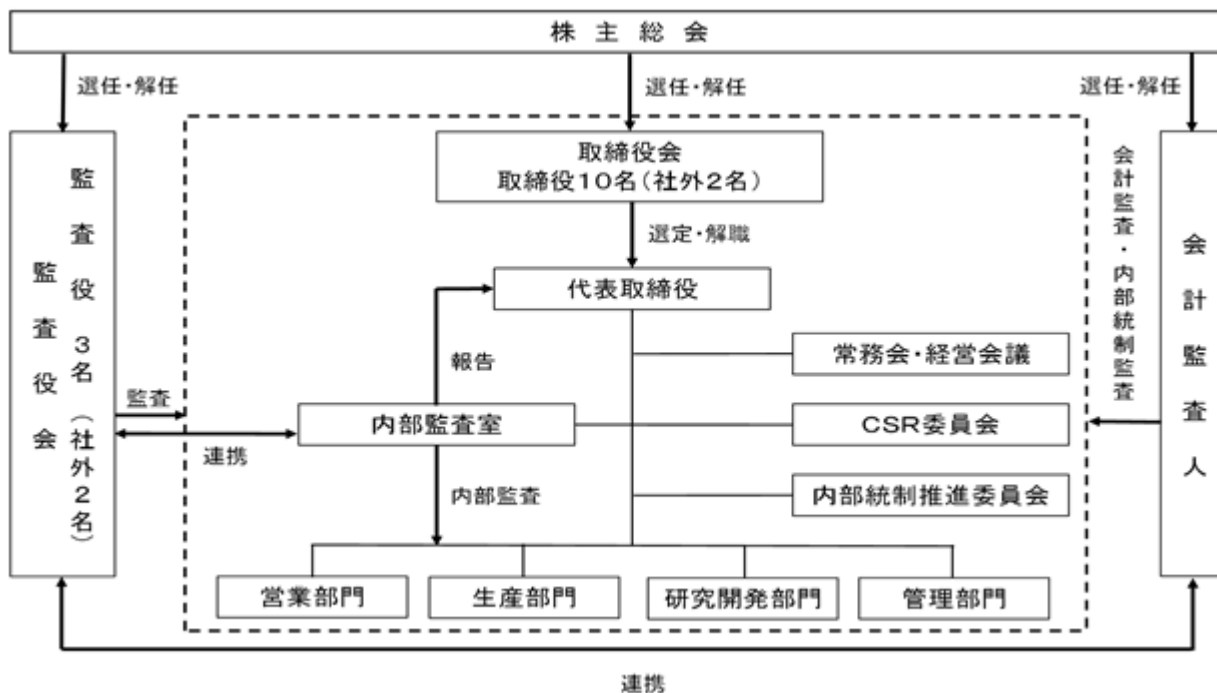
(i) 財務報告の信頼性を確保するための体制

内部統制推進委員会を設置し、全社横断的な協力体制により内部統制システムの整備・運用を推進し、当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行うとともに、金融商品取引法およびその他関係法令等との適合性を確保するための体制を整備運用しております。

c. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

社会秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては決して関わりを持たず、毅然とした態度で対応しております。また不当要求には当社グループを挙げて毅然とした姿勢で臨み、「行動規範」「行動規範ガイドブック」に従い企業倫理を遵守しております。不当要求の発生に直面した場合には社内マニュアルに沿った行動をとることにより、被害の発生を未然に防止するものとしております。

提出日現在において内部統制の模式図は次のとおりであります。



内部監査および監査役監査

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室に3名配置し、業務および制度の運用が会社方針に従って正しく行われているかを監査報告させ、内部牽制を行っております。

監査役監査につきましては、監査役は全員取締役会に出席し、会社の運営および各取締役から業務の執行状況を聞き、必要に応じて意見を述べるなど監視・監督を行っております。また、監査役会は定期的に内部監査室および会計監査人から報告を求めるなど、監査体制を強化しております。

a. 監査役と内部監査部門の連携状況

監査役と内部監査部門は、各部門の監査に関し、監査計画の検討、監査事項の分担や情報交換を行い、互いに連携して監査の充実と効率化に役立てております。また必要に応じて監査内容の確認、監査結果について意見交換を行い、連携して監査講評や指摘事項の指針としております。

b. 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は会計監査人の監査計画概要書に基づき、必要に応じて事業所および関係会社の往査に立ち会い、監査内容・監査結果等に対する意見交換を行っております。また会計監査人による指摘事項については社内の執行部署に対しヒアリング、往査等により改善状況を監査しております。会計監査人からの監査報告に先立ち、期中の監査実施事業所、実施時期、実施事項について説明を受け、監査の方法と結果の相当性を監査しております。

社外取締役および社外監査役

当社は社外取締役または社外監査役を選任する際の独立性に関する基準は設けていないものの、選任にあたっては、東京証券取引所等の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

取締役10名のうち社外取締役は2名であり、社外取締役の当社との人的・資金的・取引関係、その他の関係につきましては次のとおりであります。

高瀬桂子氏は直接会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての豊富な経験と専門知識並びに大阪府公安委員会の委員を務める等、高い見識を有しておられることから社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し選任しております。

木村亮氏も直接会社経営に関与された経験はありませんが、工学研究科教授として高い見識と経験を有されており、その専門的な見識を当社経営体制の強化に活かしていただけるものと判断し選任しております。

監査役3名のうち社外監査役は2名であり、各社外監査役の当社との人的・資金的・取引関係、その他の関係につきましては次のとおりであります。

吉川郁夫氏は公認会計士として長年にわたり会計監査に携わり、財務および会計に精通されていることから、その経験を活かし経営の透明性と客観性の向上のため適切な助言をいただけるものとして選任しております。

川田憲治氏は長年にわたり銀行経営に携わり、企業経営、財務および会計に精通されていることから、その経験を活かし会社運営全般における適切な助言をいただけるものとして選任しております。

高瀬氏、木村氏、吉川氏および川田氏は(株)東京証券取引所等の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、意思決定に対して影響を与える特別な利害関係はありません。4名ともに株主の負託を受けた独立機関として、中立・公正な立場を保持していると判断しております。

以上の事より、社外からの監視・監督は十分に機能する体制であると考えております。

なお、当社は会社法第427条第1項の規定により、定款に取締役および監査役との責任限定契約に関する定めを設け、社外取締役および各監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	253	178	50	23	7
監査役 (社外監査役を除く)	18	18	-	-	1
社外役員	27	27	-	-	4

(注) 賞与は、役員賞与引当金繰入額に計上した金額であります。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

〔取締役の報酬等〕

取締役に求められる役割は、企業業績と企業価値の持続的な向上を図ることであり、取締役の報酬等は、優秀な人材の確保・維持が可能で、職責に十分に見合う報酬水準および報酬体系であることを基本としております。報酬水準については、外部調査機関の調査データを活用するなど、より客観性を高めております。

(a) 定額報酬については、役位ごとの大きさや責任範囲に基づき、取締役会で決定しております。

(b) 賞与については、会社業績を勘案して、取締役会で決定しております。

また、平成29年6月16日開催の第92回定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役を除く。)に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入することが決議されました。本制度に基づき、対象取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬は金銭債権とし、その総額は、年額600万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)としております。

〔監査役の報酬等〕

監査役の報酬等については、その職務の独立性という観点から、業績に左右されない定額報酬のみとしております。報酬水準については、外部調査機関の調査データを活用するなど、より客観性を高め、監査役の協議で決定しております。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	54銘柄
貸借対照表計上額の合計額	5,500百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	324,072	1,035	取引先との関係維持・強化
日東電工(株)	120,000	1,032	同上
(株)大阪ソーダ	1,350,000	670	同上
東亜合成(株)	253,643	322	同上
デンカ(株)	440,020	254	同上
(株)カネカ	265,000	219	同上
荒川化学工業(株)	99,360	202	同上
稲畑産業(株)	100,000	135	同上
日本ピグメント(株)	336,468	97	同上
トラスコ中山(株)	31,944	82	同上
(株)キムラ	172,644	75	同上
高压ガス工業(株)	100,000	71	同上
三井物産(株)	36,000	58	同上
ロックペイント(株)	80,000	57	同上
三洋化成工業(株)	12,000	56	同上
三井化学(株)	97,833	53	同上
D I C(株)	12,000	49	同上
(株)クボタ	26,000	43	同上
藤倉化成(株)	58,000	37	同上
大日本印刷(株)	31,000	37	同上
ニホンフラッシュ(株)	26,458	37	同上
ダイヤモンド電機(株)	61,584	36	同上
日油(株)	30,000	35	同上
S O M P O ホールディングス(株)	7,807	31	同上
イサム塗料(株)	52,000	30	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	1,200,070	839	取引先との関係維持・強化 および議決権行使に関する 指図権限
日東電工(株)	80,000	688	同上
信越化学工業(株)	20,000	192	同上
豊田合成(株)	30,000	84	同上
(株)カネカ	40,000	33	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	325,302	1,333	取引先との関係維持・強化
日東電工(株)	100,000	797	同上
(株)大阪ソーダ	270,000	758	同上
東亜合成(株)	253,643	317	同上
デンカ(株)	88,004	313	同上
(株)カネカ	265,000	279	同上
荒川化学工業(株)	99,360	187	同上
稲畑産業(株)	100,000	161	同上
日本ピグメント(株)	35,164	132	同上
高圧ガス工業(株)	100,000	88	同上
トラスコ中山(株)	31,944	84	同上
(株)キムラ	176,374	81	同上
ロックペイント(株)	80,000	74	同上
ニホンフラッシュ(株)	26,762	65	同上
三井化学(株)	19,566	65	同上
三井物産(株)	36,000	65	同上
三洋化成工業(株)	12,000	59	同上
ダイヤモンド電機(株)	24,633	56	同上
(株)クボタ	26,000	48	同上
日油(株)	15,000	47	同上
D I C (株)	12,000	42	同上
イサム塗料(株)	10,400	41	同上
藤倉化成(株)	58,000	39	同上
(株)T & K T O K A	27,000	35	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	1,200,070	836	取引先との関係維持・強化 および議決権行使に関する 指図権限
日東電工(株)	80,000	638	同上
信越化学工業(株)	20,000	220	同上
豊田合成(株)	30,000	74	同上
(株)カネカ	40,000	42	同上
太陽誘電(株)	19,000	34	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(2) 会計監査人の状況

会計監査および内部統制監査については、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人に選任しており、四半期末、期末に偏ることなく期中においても適宜監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は北山久恵と成本弘治であり、この他公認会計士8名、その他16名が業務を補助しております。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

(4) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(5) 株主総会決議事項を取締役会で決議することとしている事項

(自己の株式の取得)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	42	-	44	-
連結子会社	-	-	-	-
計	42	-	44	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査計画書に基づいた監査項目や作業時間等を検討し、監査役会と協議のうえ、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構が開催する研修等に経理担当者を参加させております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,457	26,847
受取手形及び売掛金	35,925	37,554
電子記録債権	2,338	3,153
商品及び製品	5,254	5,577
仕掛品	216	225
原材料及び貯蔵品	957	1,009
未成工事支出金	671	159
繰延税金資産	514	517
その他	813	1,067
貸倒引当金	52	49
流動資産合計	66,098	76,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,570	18,486
減価償却累計額	11,596	11,490
建物及び構築物(純額)	6,973	6,995
機械装置及び運搬具	15,436	14,627
減価償却累計額	12,924	12,421
機械装置及び運搬具(純額)	2,512	2,205
工具、器具及び備品	3,889	3,868
減価償却累計額	3,361	3,348
工具、器具及び備品(純額)	528	520
土地	5,851	5,678
リース資産	287	296
減価償却累計額	58	78
リース資産(純額)	229	217
建設仮勘定	73	163
有形固定資産合計	16,168	15,781
無形固定資産	666	1,336
投資その他の資産		
投資有価証券	7,269	8,036
長期貸付金	11	9
差入保証金	642	649
退職給付に係る資産	1,382	1,364
繰延税金資産	35	69
その他	756	741
貸倒引当金	18	18
投資その他の資産合計	10,079	10,851
固定資産合計	26,914	27,970
資産合計	93,012	104,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 24,515	1, 3 29,083
電子記録債務	2,749	3 3,192
短期借入金	191	146
1年内返済予定の長期借入金	32	721
リース債務	21	22
未払法人税等	1,092	1,348
繰延税金負債	3	34
賞与引当金	1,003	1,030
役員賞与引当金	94	106
その他	2,655	3 2,632
流動負債合計	32,358	38,319
固定負債		
リース債務	230	215
長期預り保証金	2,675	2,721
長期借入金	244	1,206
繰延税金負債	1,312	1,530
製品補償引当金	96	-
退職給付に係る負債	810	788
その他	361	335
固定負債合計	5,730	6,797
負債合計	38,088	45,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,464	4,480
利益剰余金	43,413	47,117
自己株式	3,629	4,229
株主資本合計	48,851	51,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,537	2,937
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	148	197
退職給付に係る調整累計額	428	518
その他の包括利益累計額合計	3,114	3,653
非支配株主持分	2,957	3,291
純資産合計	54,924	58,916
負債純資産合計	93,012	104,033

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	121,349	128,492
売上原価	1, 2, 6 100,049	1, 2, 6 106,188
売上総利益	21,300	22,303
販売費及び一般管理費	3 14,463	3 15,065
営業利益	6,836	7,238
営業外収益		
受取利息	20	22
受取配当金	152	160
製品補償引当金戻入益	-	95
その他	231	214
営業外収益合計	404	493
営業外費用		
支払利息	15	21
売上割引	182	191
為替差損	36	69
支払補償費	45	20
その他	58	97
営業外費用合計	338	400
経常利益	6,902	7,331
特別利益		
固定資産売却益	4 1	4 54
投資有価証券売却益	4	167
特別利益合計	5	222
特別損失		
固定資産処分損	5 80	5 266
関係会社株式売却損	14	-
減損損失	7 100	-
営業補償金	50	-
その他	0	3
特別損失合計	245	269
税金等調整前当期純利益	6,662	7,283
法人税、住民税及び事業税	2,019	2,393
法人税等調整額	0	48
法人税等合計	2,019	2,345
当期純利益	4,642	4,938
非支配株主に帰属する当期純利益	254	318
親会社株主に帰属する当期純利益	4,387	4,619

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,642	4,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	822	446
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	155	42
退職給付に係る調整額	415	90
その他の包括利益合計	1,102	1,579
包括利益	5,725	5,517
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,392	5,158
非支配株主に係る包括利益	332	359

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,603	4,464	39,797	3,628	45,236
当期変動額					
剰余金の配当			771		771
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,387		4,387
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,615	0	3,615
当期末残高	4,603	4,464	43,413	3,629	48,851

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	1,796	-	300	12	2,109
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	740	0	151	415	1,004
当期変動額合計	740	0	151	415	1,004
当期末残高	2,537	0	148	428	3,114

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	2,686	50,032
当期変動額		
剰余金の配当		771
親会社株主に帰属する 当期純利益		4,387
自己株式の取得		0
自己株式の処分		-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	271	1,275
当期変動額合計	271	4,891
当期末残高	2,957	54,924

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,603	4,464	43,413	3,629	48,851
当期変動額					
剰余金の配当			914		914
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,619		4,619
自己株式の取得				624	624
自己株式の処分		15		23	39
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	16	3,704	600	3,119
当期末残高	4,603	4,480	47,117	4,229	51,971

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	2,537	0	148	428	3,114
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	400	0	48	90	538
当期変動額合計	400	0	48	90	538
当期末残高	2,937	0	197	518	3,653

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	2,957	54,924
当期変動額		
剰余金の配当		914
親会社株主に帰属する 当期純利益		4,619
自己株式の取得		624
自己株式の処分		39
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	333	872
当期変動額合計	333	3,992
当期末残高	3,291	58,916

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,662	7,283
減価償却費	1,873	1,839
のれん償却額	7	144
減損損失	100	-
投資有価証券売却損益(は益)	4	167
関係会社株式売却損益(は益)	14	-
有形固定資産処分損益(は益)	46	39
有形固定資産売却損益(は益)	0	33
貸倒引当金の増減額(は減少)	94	4
賞与引当金の増減額(は減少)	43	26
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7	12
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	41	27
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	123	65
製品補償引当金の増減額(は減少)	1	96
受取利息及び受取配当金	172	183
支払利息	15	21
売上債権の増減額(は増加)	1,909	2,007
たな卸資産の増減額(は増加)	90	280
仕入債務の増減額(は減少)	1,065	4,545
その他の流動負債の増減額(は減少)	90	908
その他の固定負債の増減額(は減少)	51	14
その他	65	122
小計	7,603	10,966
利息及び配当金の受取額	172	183
利息の支払額	15	21
法人税等の支払額	2,217	2,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,542	8,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,662	1,435
定期預金の払戻による収入	1,749	1,452
有価証券の取得による支出	-	165
有価証券の売却及び償還による収入	-	165
有形固定資産の取得による支出	2,366	1,476
有形固定資産の売却による収入	77	863
無形固定資産の取得による支出	173	203
投資有価証券の取得による支出	53	60
投資有価証券の売却による収入	22	316
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 2,828
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4	-
保険積立金の解約による収入	-	1,595
その他	5	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,409	1,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	79	50
長期借入れによる収入	270	2,200
リース債務の返済による支出	21	22
長期借入金の返済による支出	-	545
自己株式の取得による支出	0	624
配当金の支払額	771	915
非支配株主への配当金の支払額	61	65
その他	9	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	673	7
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	16
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,429	7,252
現金及び現金同等物の期首残高	15,863	18,293
現金及び現金同等物の期末残高	1 18,293	1 25,545

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は、水口化学産業(株)、ボンドケミカル商事(株)、ボンドエンジニアリング(株)、ボンド販売(株)、ボンド物流(株)、ウォールボンド工業(株)、角丸建設(株)、近畿鉄筋コンクリート(株)、サンライズ(株)、丸安産業(株)、コニシ工営(株)、KB LINE(株)、科昵西貿易(上海)有限公司、PT.KONISHI INDONESIA、科陽精細化工(蘇州)有限公司、Kony Sunrise Trading Co.,Ltd.、Konishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd.、KF Instruments India Pvt.Ltd.、台湾丸安股份有限公司の19社であります。

なお、角丸建設(株)は当社が株式を新規取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、サンライズ(株)は平成30年1月1日付でサンライズ・エム・エス・アイ(株)から社名変更しており、KB LINE(株)は平成29年7月10日付で(株)スタイル運輸から社名変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、台湾丸安股份有限公司の事業年度末日は2月28日(閏年は2月29日)、科昵西貿易(上海)有限公司、PT.KONISHI INDONESIA、科陽精細化工(蘇州)有限公司、Kony Sunrise Trading Co.,Ltd.およびKonishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd.の事業年度末日は12月31日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結会計年度末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度より新たに連結子会社となった角丸建設(株)は決算日を6月30日から3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、平成29年7月1日から平成30年3月31日までの9カ月間を連結しており、決算期変更に伴う影響額は連結損益計算書を通して調整しております。この変更による売上高、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

棚卸資産

商品

.....主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

.....主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

.....個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

.....定率法(提出会社および国内連結子会社)

ただし、平成10年4月1日以降に新規に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

.....定額法(在外連結子会社)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

..... 3年から50年

機械装置及び運搬具

..... 2年から10年

無形固定資産(リース資産を除く)

.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

長期前払費用

.....定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

製品補償引当金

製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (5) 重要な収益および費用の計上基準
完成工事高および完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、連結子会社の在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
外貨建売上債権および外貨建仕入債務に係る為替予約については、振当処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
為替予約取引をヘッジ手段とし、外貨建売上債権および外貨建仕入債務をヘッジ対象としております。
ヘッジ方針
為替予約取引については、社内管理規程にそって、外貨建売上債権および外貨建仕入債務の為替相場の変動によるリスクをヘッジしており、外貨建予約高の範囲内で行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。
ヘッジの有効性の評価の方法
ヘッジの有効性について、為替予約については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であると評価しております。
- (8) のれんの償却方法および償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「のれん償却額」および「その他の流動負債の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。また前連結会計年度において、区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」に表示していた5百万円、「その他」に表示していた37百万円は、「のれん償却額」7百万円、「その他の流動負債の増減額(は減少)」90百万円、「その他」65百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保提供資産および対応債務

(提供資産)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	138百万円	138百万円

(対応債務)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形及び買掛金	476百万円	503百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	135百万円	139百万円

3 連結会計年度末日満期手形等の会計処理

連結会計年度末日満期手形および電子記録債権債務は、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、次の科目に連結会計年度末日満期手形および電子記録債権債務が含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	1,086百万円
電子記録債権	- 百万円	103百万円
支払手形	- 百万円	144百万円
電子記録債務	- 百万円	419百万円
流動負債その他 (設備関係支払手形)	- 百万円	80百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 研究開発費は全て売上原価として処理しており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
研究開発費	1,544百万円	1,577百万円

- 2 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(戻入額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
原材料	0百万円	0百万円
商品	3百万円	4百万円
製品	24百万円	27百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造運搬費	3,194百万円	3,266百万円
従業員給料及び賞与	3,979百万円	4,225百万円
福利厚生費	949百万円	1,019百万円
賞与引当金繰入額	614百万円	612百万円
役員賞与引当金繰入額	92百万円	101百万円
退職給付費用	379百万円	317百万円
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	-百万円
貸倒引当金戻入額	77百万円	5百万円

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	-百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	1
工具、器具及び備品	-	0
土地	0	30
無形固定資産	-	21
計	1百万円	54百万円

5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。
 (売却損)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	- 百万円
計	0百万円	- 百万円

(除却損)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	37百万円	30百万円
機械装置及び運搬具	5	8
工具、器具及び備品	4	0
解体撤去費用	33	227
計	80百万円	266百万円

6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	15百万円	2百万円

7 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
堺市 西区	本社・ 研究所	土地	81
		建物及び構築物	17
		機械装置及び運搬具	0
		工具、器具及び備品	0
合計			100

当社グループは、事業用資産については、内部管理上採用している事業単位毎、賃貸物件および遊休資産については、個別物件毎に資産のグルーピングを行い、減損の兆候を判定いたしました。

上記資産はサンライズ株の当社および研究所の移転に伴い遊休状態となり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(100百万円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地および建物については不動産鑑定評価額により評価し、その他の資産については零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,167百万円	802百万円
組替調整額	0	160
税効果調整前	1,167百万円	642百万円
税効果額	344	196
その他有価証券評価差額金	822百万円	446百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0百万円	0百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	0百万円	0百万円
税効果額	0	0
繰延ヘッジ損益	0百万円	0百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	155百万円	31百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	155百万円	31百万円
税効果額	-	10
為替換算調整勘定	155百万円	42百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	606百万円	218百万円
組替調整額	8	88
税効果調整前	598百万円	129百万円
税効果額	182	39
退職給付に係る調整額	415百万円	90百万円
その他の包括利益合計	1,082百万円	579百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,707,440	-	-	40,707,440

(注) 平成28年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,954,828	114	-	3,954,942

(注) 平成28年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 114株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	367	20	平成28年3月31日	平成28年6月20日
平成28年10月21日 取締役会	普通株式	404	11	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(注) 当社は平成28年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。基準日を平成28年3月31日とする1株当たり配当額につきましては、株式分割前の株式数を基準に記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	477	13	平成29年3月31日	平成29年6月19日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,707,440	-	-	40,707,440

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,954,942	350,207	25,300	4,279,849

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 350,000株
 単元未満株式の買取請求による増加 207株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての処分による減少 25,300株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	477	13	平成29年3月31日	平成29年6月19日
平成29年10月17日 取締役会	普通株式	437	12	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	509	14	平成30年3月31日	平成30年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	19,457百万円	26,847百万円
預入期間が3カ月 を超える定期預金	1,163	1,301
現金及び現金同等物	18,293百万円	25,545百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

当連結会計年度に株式の取得により新たに角丸建設㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,555百万円
固定資産	2,587
のれん	910
流動負債	1,298
固定負債	295
株式の取得価額	4,460百万円
現金及び現金同等物	1,631
差引：取得のための支出	2,828百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、自家発電設備(機械装置及び運搬具)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が低下したため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、デリバティブ取引は、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

また、資金調達については、提出会社の自己資金による他、必要に応じて銀行借入により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金および電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。

また、投資有価証券は、主に営業取引上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金および電子記録債務は、すべて1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権および営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4 会計方針に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金および電子記録債権は、当社グループの売上債権管理基準に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、必要に応じて一部の顧客からは、信用リスクの低減を目的として取引保証金を預っております。

投資有価証券は、主に営業取引上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金および電子記録債務は、すべて1年以内の支払期日であり、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的に限り行うこととしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することがきわめて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2 参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	19,457	19,457	-
(2) 受取手形及び売掛金	35,925	35,925	-
(3) 電子記録債権	2,338	2,338	-
(4) 投資有価証券	7,154	7,154	-
(5) 支払手形及び買掛金	(24,515)	(24,515)	-
(6) 電子記録債務	(2,749)	(2,749)	-
(7) デリバティブ取引(*2)	0	0	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	26,847	26,847	-
(2) 受取手形及び売掛金	37,554	37,554	-
(3) 電子記録債権	3,153	3,153	-
(4) 投資有価証券	7,925	7,925	-
(5) 支払手形及び買掛金	(29,083)	(29,083)	-
(6) 電子記録債務	(3,192)	(3,192)	-
(7) デリバティブ取引(*2)	(0)	(0)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項(有価証券関係)に記載のとおりであります。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権または債務と一体として処理されているため、その時価は当該債権または債務の時価に含めて記載しております。

(注) 2 非上場株式等は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローの見積りによる時価の把握がきわめて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、長期預り保証金は、営業債権に係る保証金の預り分であり、返還時期の約定がなく、将来キャッシュ・フローの見積りによる時価の把握がきわめて困難であるため、時価の開示対象に含めておりません。なお、非上場株式等および長期預り保証金の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式等	114	110
長期預り保証金	2,675	2,721

(注) 3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	19,457	-
受取手形及び売掛金	35,925	-
電子記録債権	2,338	-
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期のあるもの(外国債券)	-	-
その他有価証券のうち満期のあるもの(その他)	-	-
合計	57,721	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	26,847	-
受取手形及び売掛金	37,554	-
電子記録債権	3,153	-
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期のあるもの(外国債券)	-	-
その他有価証券のうち満期のあるもの(その他)	-	-
合計	67,555	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,017	3,028	3,989
債券			
公社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	50	45	4
小計	7,067	3,073	3,993
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	87	101	14
債券			
公社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	87	101	14
合計	7,154	3,175	3,978

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,661	3,003	4,658
債券			
公社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	53	45	7
小計	7,714	3,048	4,666
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	210	255	44
債券			
公社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	210	255	44
合計	7,925	3,304	4,621

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	22	4	0
債券			
公社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	22	4	0

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	316	167	0
債券			
公社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	316	167	0

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定給付企業年金制度を設けているほか、確定拠出企業年金制度を設けております。

なお、退職一時金制度および確定給付企業年金制度には、退職給付信託を一部設定しております。

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

当社および一部の連結子会社は、退職給付制度にポイント制を採用しており、従業員の勤続年数、等級および役職に応じて予め設定したポイントを毎年従業員に付与し、退職時に累積されたポイントにポイント単価を乗じて給付額を算定しております。

一部の連結子会社が設ける確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る資産、退職給付に係る負債および退職給付費用を算定しております。

また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

総合設立型の厚生年金基金への加入については、当社および連結子会社5社は大阪薬業厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

なお、同基金は平成30年3月28日付で厚生労働大臣の認可を得て解散いたしました。これに伴い、後継制度として新たに設立された大阪薬業企業年金基金(複数事業主制度)へ同日付で移行しております。同基金の解散による影響につきましては、現時点では不確定要素が多く、合理的な見積もり金額を算定することができません。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,264百万円	4,389百万円
勤務費用(注)	367	382
利息費用	25	26
数理計算上の差異の発生額	30	54
退職給付の支払額	281	257
子会社株式取得による退職給付債務増加額	-	87
その他	18	19
退職給付債務の期末残高	4,389百万円	4,553百万円

(注)簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	4,320百万円	4,960百万円
期待運用収益	32	34
数理計算上の差異の発生額	637	164
事業主からの拠出額	133	85
退職給付の支払額	140	105
その他	21	9
年金資産の期末残高	4,960百万円	5,129百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,072百万円	4,150百万円
年金資産	4,960	5,129
	887百万円	978百万円
非積立型制度の退職給付債務	316百万円	403百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	571百万円	575百万円
退職給付に係る負債	810百万円	788百万円
退職給付に係る資産	1,382	1,364
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	571百万円	575百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用(注)	389百万円	391百万円
利息費用	25	26
期待運用収益	32	34
数理計算上の差異の費用処理額	1	81
過去勤務費用の費用処理額	7	7
確定給付制度に係る退職給付費用	373百万円	294百万円

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
過去勤務費用	7百万円	7百万円
数理計算上の差異	605	137
合計	598百万円	129百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	47百万円	40百万円
未認識数理計算上の差異	568	705
合計	616百万円	746百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
株式	67.0%	66.7%
債券	21.3	21.6
その他	11.7	11.7
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託を前連結会計年度45.0%、当連結会計年度43.6%含んでおります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	1.3%	1.3%
予想昇給率	6.9%	4.9%

(注) 予想昇給率は、ポイント制度に基づき算定しております。

3. 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度259百万円、当連結会計年度222百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：百万円)

	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
	大阪薬業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金
年金資産の額	306,490	291,474
年金財政計算上の数理債務の額 と最低責任準備金の額との合計 額	365,488	358,591
差引額	58,997	67,117

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(単位：%)

	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	大阪薬業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金
掛金拠出割合	2.2	2.2

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因

(単位：百万円)

	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
	大阪薬業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金
過去勤務債務残高	47,872	46,483
繰越不足金	11,125	20,633
差引額	58,997	67,117

過去勤務債務の償却方法

	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
	大阪薬業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金
過去勤務債務の償却方法	期間15年の 元利均等償却	期間14年の 元利均等償却

特別掛金処理費用額

(単位：百万円)

	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	大阪薬業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金
特別掛金処理費用額	96	101

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び負債(流動)の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	307百万円	314百万円
未払事業税	75	98
未払費用	50	50
未実現利益	28	26
その他	66	53
同一会社間での繰延税金 負債(流動)との相殺額	13	26
繰延税金資産(流動)合計	514百万円	517百万円
繰延税金負債(流動)		
製品等	8百万円	8百万円
その他	7	52
同一会社間での繰延税金 資産(流動)との相殺額	13	26
繰延税金負債(流動)合計	3百万円	34百万円

2 繰延税金資産及び負債(固定)の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	643百万円	646百万円
会員権等	64	65
長期未払金	89	88
土地	46	15
製品補償引当金	29	-
その他	64	93
評価性引当額	240	199
同一会社間での繰延税金 負債(固定)との相殺額	661	638
繰延税金資産(固定)合計	35百万円	69百万円
繰延税金負債(固定)		
退職給付に係る資産	421百万円	416百万円
その他有価証券評価差額金	1,280	1,490
土地	70	73
圧縮積立金等	174	172
その他	25	15
同一会社間での繰延税金 資産(固定)との相殺額	661	638
繰延税金負債(固定)合計	1,312百万円	1,530百万円

3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度(平成29年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成29年7月3日付で角丸建設㈱の全株式を取得し、同社を子会社化することといたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 角丸建設㈱

事業の内容 建設工事および土木工事に関する企画、設計、施工、監理、請負

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、平成30年3月期を目標到達年度とする中期経営計画の基本戦略に従い事業を推進して参りました。土木建設事業については成長戦略の柱として位置づけ同事業の一層の強化に取り組んでおり、今回の角丸建設㈱の株式取得は、その一環として行いました。

同社は約40年にわたり東海地方を中心に建築工事、リノベーション工事、土木工事の三事業を展開し、高い技術力を有しております。当社グループが有する補修・改修・耐震・補強工事に関する材料・工法・施工能力と全国に展開する営業ネットワークを活用することにより、シナジーを発揮し収益拡大を目指す方針であります。

(3) 企業結合日

平成29年7月3日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したためです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は6月30日でありましたが、当連結会計年度において決算日を3月31日に変更しております。また被取得企業のみなし取得日を平成29年6月30日としているため、当連結会計年度においては、平成29年7月1日から平成30年3月31日に係る被取得企業の業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,460百万円
取得原価		4,460

4. 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザリー費用 207百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれんの金額

910百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合日の受入資産の時価合計を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法および償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,555百万円
固定資産	2,587
資産合計	5,143
流動負債	1,298
固定負債	295
負債合計	1,594

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法
 当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社では、東京都、大阪府およびその他の地域において、賃貸用の駐車場およびオフィスビル(土地を含む)等を有しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は49百万円(賃貸収益は売上高および営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価および販売費及び一般管理費に計上)、売却益は0百万円(特別利益に計上)、減損損失は99百万円(特別損失に計上)であります。

平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は37百万円(賃貸収益は売上高および営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価および販売費及び一般管理費に計上)、売却益は15百万円(特別利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,020	1,349
	期中増減額	329	456
	期末残高	1,349	893
期末時価		4,405	4,078

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額の前連結会計年度の主な増加額は賃貸等不動産への振替(414百万円)であり、主な減少額は不動産売却(74百万円)および賃貸用のオフィスビル等の減価償却費(10百万円)であります。また、当連結会計年度の主な減少額は不動産売却(406百万円)、自社使用への振替(31百万円)および賃貸用のオフィスビル等の減価償却費(17百万円)であります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産価格調査に基づく評価額であり、その他の物件については路線価、固定資産税評価額等の指標に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ボンド事業、土木建設事業および化成品事業の3つの事業部門を基本に組織され、それぞれが国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「ボンド」、「土木建設」および「化成品」の3つを報告セグメントとしております。

「ボンド」は、工業用接着剤、一般家庭用接着剤、建築用接着剤、戸建用シーリング材、壁装用接着剤、ワックスおよび粘着テープの製造販売をしております。「土木建設」は、土木建築工事に使用される接着剤、補修材、シーリング材の製造販売、インフラおよびストック市場における補修・改修・補強工事を請負っております。「化成品」は、工業薬品、合成樹脂、樹脂成型品、電子部品材料および薄膜材料の販売をしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは「ボンド」、「化成品」、「土木建設工事」を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「ボンド」に含めておりました土木建設分野に使用される接着剤・補修材・シーリング材の事業を「土木建設工事」に移管し、新たに「土木建設」とする変更を行い、報告セグメントを「ボンド」、「土木建設」、「化成品」として再編いたしました。

これは、平成29年4月より、関係会社を含めた事業分野ごとのグループ経営を推進するために経営管理体制の変更を行ったことによるものです。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場の実勢価格に基づいております。

当社は当連結会計年度期首より、関係会社を含めた事業分野ごとのグループ経営推進のため、経営管理体制の変更を行っております。この経営管理体制の変更において、最高経営意思決定機関は、生産、研究開発および物流に係る資産を各事業セグメント毎に資源配分する決定を行っておりません。また、各事業セグメントの業績評価において、セグメント資産の金額を評価の対象に含めておりません。これに伴い、当連結会計年度より「セグメント資産」、「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」を開示しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	ボンド	土木建設	化成品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	46,920	22,987	51,210	121,118	231	121,349	-	121,349
セグメント間の 内部売上高又は振替高	594	94	110	800	14	814	814	-
計	47,515	23,082	51,321	121,919	245	122,164	814	121,349
セグメント利益	4,632	1,727	427	6,786	45	6,832	3	6,836
その他の項目								
減価償却費	1,267	386	176	1,831	23	1,854	18	1,873
のれんの償却額	7	-	-	7	-	7	-	7

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに分配していない減価償却費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	ボンド	土木建設	化成品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	48,086	27,344	52,959	128,390	101	128,492	-	128,492
セグメント間の 内部売上高又は振替高	632	90	112	835	41	876	876	-
計	48,718	27,435	53,072	129,226	142	129,369	876	128,492
セグメント利益	4,559	1,959	662	7,182	52	7,234	3	7,238
その他の項目								
減価償却費	1,316	342	131	1,790	30	1,820	18	1,839
のれんの償却額	7	136	-	144	-	144	-	144

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸の事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに分配していない減価償却費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、その記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、その記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、その記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、その記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、その記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ボンド	土木建設	化成品	計			
減損損失	100	-	-	100	-	-	100

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ボンド	土木建設	化成品	計			
当期償却額	7	-	-	7	-	-	7
当期末残高	30	-	-	30	-	-	30

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ボンド	土木建設	化成品	計			
当期償却額	7	136	-	144	-	-	144
当期末残高	23	773	-	797	-	-	797

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,413円95銭	1,527円00銭
1株当たり当期純利益金額	119円39銭	126円37銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 算定上の基礎は次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,924	58,916
普通株式に係る純資産額 (百万円)	51,966	55,624
差額の主な内容(百万円)		
非支配株主持分	2,957	3,291
普通株式の発行済株式数(千株)	40,707	40,707
普通株式の自己株式数(千株)	3,954	4,279
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	36,752	36,427

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,387	4,619
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	4,387	4,619
普通株式の 期中平均株式数(千株)	36,752	36,554

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	191	146	1.12	-
1年以内に返済予定の長期借入金	32	721	0.34	-
1年以内に返済予定のリース債務	21	22	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	244	1,206	0.43	平成31年(2019年)4月1日 ~2027年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	230	215	-	平成31年(2019年)4月1日 ~2029年10月31日
その他有利子負債				
長期預り保証金	2,566	2,617	0.39	-
1年以内に返済予定の割賦未払金	9	9	1.88	-
割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	23	13	1.88	平成31年(2019年)4月1日 ~2020年5月31日
合計	3,318	4,953	-	-

- (注) 1 平均利率は、当連結会計年度末の借入金および長期預り保証金残高に対する加重平均により算定しております。
- 2 リース債務の平均利率については、一部のリース債務について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)および割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	718	218	51	51
リース債務(百万円)	22	21	21	19
割賦未払金(百万円)	9	4	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	29,375	60,298	93,304	128,492
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,390	3,043	5,048	7,283
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	911	1,920	3,162	4,619
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.79	52.38	86.42	126.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.79	27.58	34.09	40.00

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,031	11,762
受取手形	7,312	7,485
電子記録債権	1,018	1,505
売掛金	19,076	20,267
商品及び製品	4,398	4,651
仕掛品	165	152
原材料及び貯蔵品	622	600
前払費用	182	185
繰延税金資産	325	325
関係会社短期貸付金	1,268	134
その他	518	487
流動資産合計	45,919	47,559
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,704	4,678
構築物	531	599
機械及び装置	1,272	1,018
車両運搬具	69	69
工具、器具及び備品	406	396
土地	4,224	4,224
リース資産	228	210
建設仮勘定	7	74
有形固定資産合計	11,446	11,272
無形固定資産		
ソフトウェア	227	149
その他	29	34
無形固定資産合計	257	184
投資その他の資産		
投資有価証券	5,162	5,553
関係会社株式	5,624	10,292
関係会社出資金	666	666
関係会社長期貸付金	506	831
差入保証金	445	446
その他	1,159	1,129
貸倒引当金	6	6
投資損失引当金	10	-
投資その他の資産合計	13,547	18,913
固定資産合計	25,251	30,370
資産合計	71,170	77,930

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	262	203
電子記録債務	5,581	6,232
買掛金	14,074	16,415
1年内返済予定の長期借入金	-	666
未払金	913	1,060
未払費用	115	114
未払法人税等	685	699
未払消費税等	193	107
預り金	77	121
賞与引当金	701	701
役員賞与引当金	38	50
設備関係支払手形	250	255
その他	36	37
流動負債合計	22,930	26,665
固定負債		
長期借入金	-	833
長期預り保証金	2,598	2,634
長期末払金	87	69
繰延税金負債	747	883
製品補償引当金	96	-
退職給付引当金	366	411
その他	227	208
固定負債合計	4,124	5,040
負債合計	27,054	31,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金		
資本準備金	4,182	4,182
その他資本剰余金	42	58
資本剰余金合計	4,224	4,240
利益剰余金		
利益準備金	1,119	1,119
その他利益剰余金	35,674	38,054
配当平均積立金	1,000	1,000
圧縮積立金	397	393
別途積立金	30,200	32,200
繰越利益剰余金	4,076	4,461
利益剰余金合計	36,793	39,173
自己株式	3,629	4,229
株主資本合計	41,993	43,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,123	2,435
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	2,123	2,435
純資産合計	44,116	46,224
負債純資産合計	71,170	77,930

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	85,331	87,291
売上原価	71,076	72,968
売上総利益	14,254	14,322
販売費及び一般管理費	10,103	10,264
営業利益	4,151	4,058
営業外収益		
受取利息	15	11
受取配当金	577	551
為替差益	15	-
製品補償引当金戻入益	-	95
その他	241	196
営業外収益合計	851	854
営業外費用		
支払利息	10	14
売上割引	167	174
支払補償費	30	19
為替差損	-	18
その他	34	52
営業外費用合計	242	278
経常利益	4,760	4,634
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	4	160
関係会社株式売却益	150	-
その他	-	10
特別利益合計	154	172
特別損失		
固定資産処分損	73	263
営業補償金	50	-
その他	-	3
特別損失合計	123	266
税引前当期純利益	4,791	4,541
法人税、住民税及び事業税	1,155	1,247
法人税等調整額	17	1
法人税等合計	1,173	1,246
当期純利益	3,618	3,294

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
修繕費		8	14.6	1	2.7
委託管理費		6	10.6	5	8.6
租税公課		25	42.7	31	45.2
減価償却費		18	32.1	30	43.5
その他		0	0.0	0	0.0
合計		58	100.0	69	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,603	4,182	42	4,224
当期変動額				
剰余金の配当				
圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	4,603	4,182	42	4,224

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		配当平均積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,119	1,000	402	28,200	3,224	33,947
当期変動額						
剰余金の配当					771	771
圧縮積立金の取崩			4		4	-
別途積立金の積立				2,000	2,000	-
当期純利益					3,618	3,618
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	4	2,000	851	2,846
当期末残高	1,119	1,000	397	30,200	4,076	36,793

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,628	39,146	1,526	-	1,526	40,673
当期変動額						
剰余金の配当		771				771
圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		3,618				3,618
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			596	0	596	596
当期変動額合計	0	2,846	596	0	596	3,443
当期末残高	3,629	41,993	2,123	0	2,123	44,116

当事業年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,603	4,182	42	4,224
当期変動額				
剰余金の配当				
圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			15	15
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	15	15
当期末残高	4,603	4,182	58	4,240

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		配当平均積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,119	1,000	397	30,200	4,076	36,793
当期変動額						
剰余金の配当					914	914
圧縮積立金の取崩			4		4	-
別途積立金の積立				2,000	2,000	-
当期純利益					3,294	3,294
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	4	2,000	384	2,380
当期末残高	1,119	1,000	393	32,200	4,461	39,173

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,629	41,993	2,123	0	2,123	44,116
当期変動額						
剰余金の配当		914				914
圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		3,294				3,294
自己株式の取得	624	624				624
自己株式の処分	23	39				39
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			312	0	312	312
当期変動額合計	600	1,795	312	0	312	2,107
当期末残高	4,229	43,788	2,435	0	2,435	46,224

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品

.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

.....月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に新規に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物

..... 3年から50年

機械及び装置、車両運搬具

..... 2年から10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末に発生している額を計上しております。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (5) 投資損失引当金
子会社への投資に係る損失に備えるため、当該子会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。
- (6) 製品補償引当金
製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
外貨建売上債権および外貨建仕入債務に係る為替予約については、振当処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段.....為替予約取引
ヘッジ対象.....外貨建売上債権および外貨建仕入債務
- (3) ヘッジ方針
社内管理規程にそって、外貨建売上債権および外貨建仕入債務の為替相場の変動によるリスクをヘッジしており、外貨建成立約高の範囲内で行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。
- (4) ヘッジの有効性の評価の方法
ヘッジの有効性については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であると評価しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた4百万円は、「投資有価証券売却益」4百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
科呢西貿易(上海)有限公司	50百万円	50百万円
科陽精細化工(蘇州)有限公司	80百万円	50百万円
Kony Sunrise Trading Co.,Ltd.	29百万円	13百万円

関係会社の取引先への仕入債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
ボンドケミカル商事(株)	2,021百万円	2,489百万円
丸安産業(株)	1,680百万円	1,783百万円
台湾丸安股份有限公司	96百万円	76百万円
PT.KONISHI INDONESIA	5百万円	6百万円

関係会社の設備割賦金に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
KF Instruments India Pvt.Ltd.	32百万円	23百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,372百万円	1,686百万円
短期金銭債務	5,627百万円	6,031百万円
長期金銭債務	18百万円	18百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
荷造運搬費	2,372百万円	2,402百万円
従業員給料及び賞与	2,443百万円	2,603百万円
賞与引当金繰入額	448百万円	459百万円
役員賞与引当金繰入額	38百万円	50百万円
退職給付費用	298百万円	239百万円
貸倒引当金戻入額	46百万円	-百万円
減価償却費	604百万円	469百万円
おおよその割合		
販売費	30.9%	30.5%
一般管理費	69.1%	69.5%

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業取引による取引高	19,859百万円	21,165百万円
営業取引以外の取引による取引高	592百万円	559百万円

(有価証券関係)

子会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式の 貸借対照表計上額	5,624百万円	10,292百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び負債(流動)の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	215百万円	214百万円
未払事業税	45	49
未払費用	35	34
その他	38	35
繰延税金資産(流動)小計	334百万円	333百万円
繰延税金負債(流動)		
製品等	8百万円	8百万円
繰延税金負債(流動)小計	8百万円	8百万円
繰延税金資産(流動)純額	325百万円	325百万円

2 繰延税金資産及び負債(固定)の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	508百万円	532百万円
会員権等	63	64
長期未払金	21	21
製品補償引当金	29	-
投資損失引当金	3	-
その他	53	63
評価性引当額	116	110
繰延税金資産(固定)小計	563百万円	571百万円
繰延税金負債(固定)		
圧縮積立金等	174百万円	172百万円
その他有価証券評価差額金	932	1,069
前払年金費用	203	212
繰延税金負債(固定)小計	1,311百万円	1,455百万円
繰延税金負債(固定)純額	747百万円	883百万円

3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.75%	30.75%
(調整内容)		
交際費等永久に損金算入 されない項目	1.44	1.59
受取配当金等永久に 益金算入されない項目	3.19	3.11
住民税均等割	0.78	0.87
試験研究費税額控除	1.60	1.86
評価性引当額の増減	3.54	0.14
その他	0.16	0.66
税効果会計適用後の 法人税等負担率	24.48%	27.44%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	12,782	315	314	313	12,783	8,104
	構築物	2,424	144	122	74	2,446	1,847
	機械及び装置	10,702	104	1,248	350	9,558	8,539
	車両運搬具	466	52	41	52	477	407
	工具、器具及び備品	3,312	158	172	168	3,298	2,902
	土地	4,224	-	-	-	4,224	-
	リース資産	272	-	-	18	272	62
	建設仮勘定	7	353	286	-	74	-
	計	34,193	1,129	2,186	977	33,136	21,864
無形固定資産	ソフトウェア	1,558	81	-	159	1,640	1,490
	その他	60	9	4	0	65	30
	計	1,618	91	4	160	1,705	1,521

(注1) 「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」、「当期末残高」の各欄は取得原価によって記載しております。

(注2) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	滋賀物流センター 危険物倉庫新築	151百万円
	浦和研究所 電気設備更新	31百万円
構築物	滋賀工場 製造設備増設	61百万円
	栃木物流センター 舗装改良工事	22百万円

(注3) 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	浦和工場 閉鎖による解体工事	281百万円
構築物	浦和工場 閉鎖による解体工事	94百万円
機械及び装置	浦和工場 閉鎖による廃棄	1,219百万円
工具、器具及び備品	浦和工場 閉鎖による廃棄	56百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6	-	0	6
投資損失引当金	10	-	10	-
賞与引当金	701	701	701	701
役員賞与引当金	38	50	38	50
製品補償引当金	96	-	96	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告につきましては、下記ホームページアドレスに掲載しております。 http://www.bond.co.jp/ir/stock/notice
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度 第92期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月19日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成29年6月19日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

第93期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月8日近畿財務局長に提出。

第93期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月10日近畿財務局長に提出。

第93期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月13日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月19日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成30年5月25日近畿財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成29年8月1日 至 平成29年8月31日) 平成29年9月11日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月14日

コニシ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コニシ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コニシ株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、コニシ株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月14日

コニシ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コニシ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。